



令和3年度

# 年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—レジリエントな日本経済へ：  
強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速—

【説明資料】

令和3年9月

内閣府経済財政分析担当

# 各章のポイント

## □第1章 我が国経済の現状とマクロ面の課題

我が国の景気は回復局面にあるものの、その歩みは緩やか。内需と所得・雇用の循環が感染拡大によって抑制。ワクチン接種の進展や医療提供体制の拡充を通じて感染症の影響を抑える下、経済社会活動の段階的引上げが回復のカギ。具体的には、直面する三つの「期待と懸念」：  
1) 活発な消費意欲と感染拡大、2) 好調な企業業績とアジアの感染拡大、3) 過去50年間で最も少ない倒産件数と企業債務、における懸念を解消し、消費、投資、輸出の拡大を図ること。現状では需要不足が残るものの、こうした懸念を解消し、期待を現実のものとするすることで内需の持ち直しが着実なものとなり、労働需給の改善を背景とした基調的な賃金上昇が物価に反映されれば、デフレ脱却への歩を進めることに。

## □第2章 企業からみた我が国経済の変化と課題

企業にとって成長への課題は、第一にデジタル化の実装加速、それを担うソフトウェア業界での開発インセンティブ強化、情報通信業の投資・人財不足の解消。第二にカーボンニュートラルに向けた世界的な動きの中、イノベーションによるエネルギー効率の引上げ実現と電力コストの引下げを実現。第三は地域の立地企業が直面する、人口減少によるインフラ維持等のコスト上昇を抑制。

## □第3章 雇用をめぐる変化と課題

2020年の感染拡大は、国内外で、非正規、女性、若者、接触型サービス業の雇用者に影響。我が国では、非正規の処遇改善と正規化の動きもあり、女性雇用は総じて回復へ。また、テレワークが拡大したが、意思疎通の難しさもあり、デジタル化に適した働き方を模索中。女性や高齢期の雇用を促進する今後の課題は、配偶者手当の支給要件や退職金算定方法に残る、就業や転職を阻害する点の見直し。

---

# 目次

- 第1章 我が国経済の現状とマクロ面の課題  
..... p 1
- 第2章 企業からみた我が国経済の変化と課題  
..... p12
- 第3章 雇用をめぐる変化と課題  
..... p21

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によられたい。

# 第1章

## 我が国経済の現状とマクロ面の課題

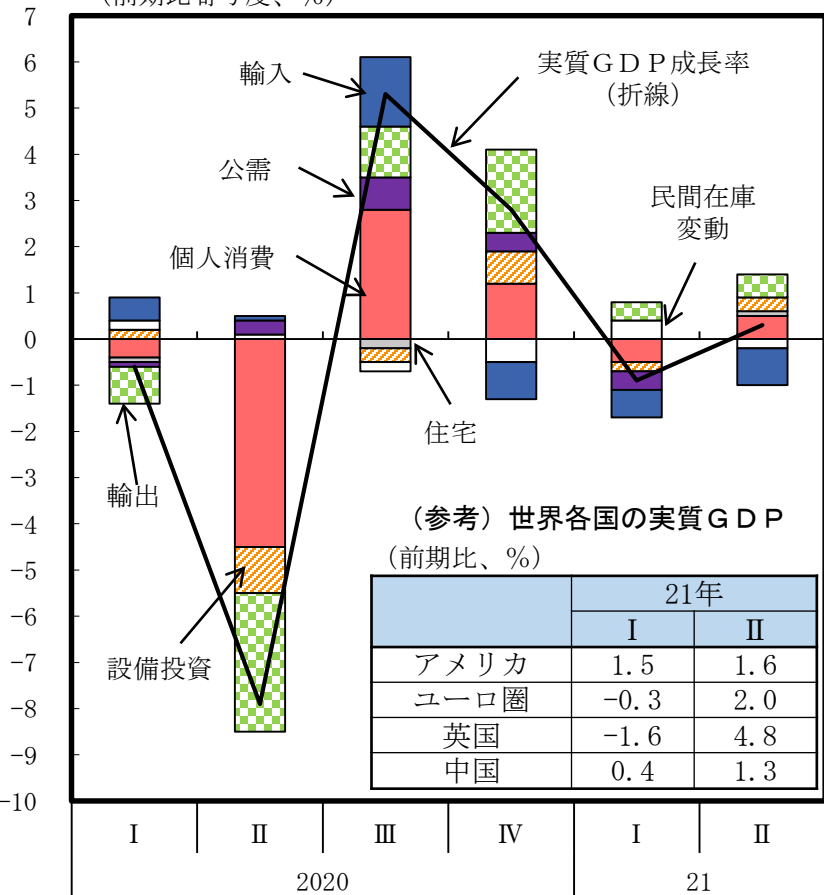
1. 経済全体の動向や家計や企業の各部門の動向から、感染症の影響を含めた経済状況を確認。
2. 需給ギャップと賃金物価の関係、金融政策の動向について分析。
3. 2000年以降のマクロ経済の変化をみた上で、低成長の要因と改善の動きを整理。また、我が国の財政動向とその持続可能性について確認。

# 1章 第1節 2021年前半までの経済動向（マクロの動き）

- 感染症の影響により、再び経済活動の制限措置が講じられたこともあり、我が国の実質GDPは2021年1-3月期はマイナス。4-6月期は、活動抑制があった中でも、個人消費や設備投資、住宅投資の寄与から、プラス成長を実現（1図）。
- 海外経済の回復を背景に、輸出は緩やかに増加。半導体不足などの供給制約もあり、自動車関連財は横ばいであるが、5G関連の情報関連財や機械などの資本財が堅調（2図）。輸出・生産の回復、巣ごもり需要の増加もあり、家電などを含む電気機器や食料品の輸入は堅調（3図）。

1図 実質GDPの推移

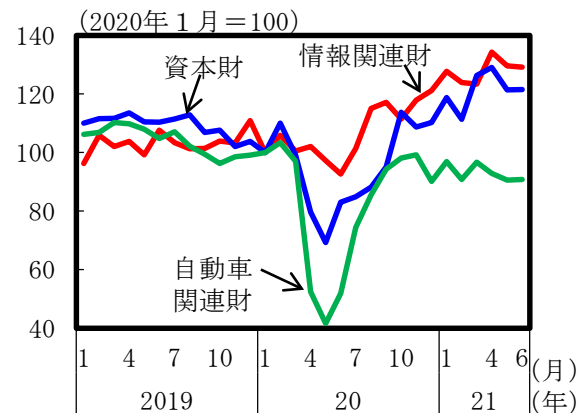
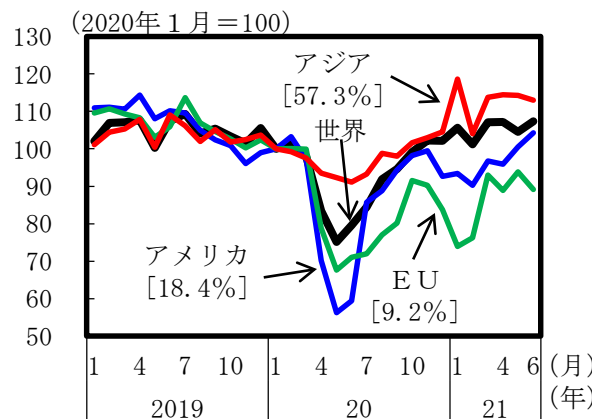
(前期比寄与度、%)



地域別

2図 財輸出の動向

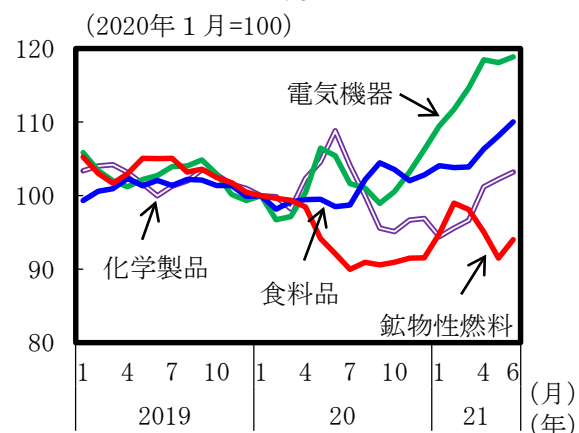
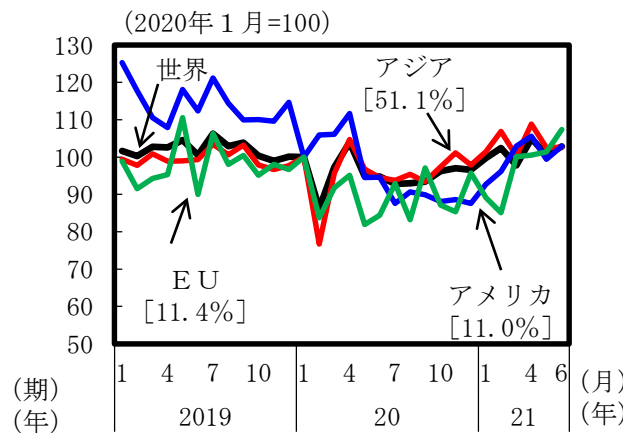
財別



地域別

3図 財輸入の動向

財別



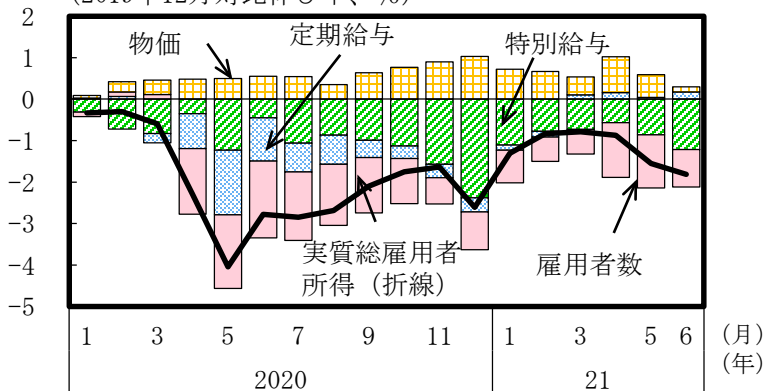
(備考) (1図) 内閣府「国民経済計算」により作成。(2・3図) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。[ ]内の値は、2020年の金額シェア。

# 1章 第1節 2021年前半までの経済動向（家計の所得、消費の動き）

- 雇用者所得は、ボーナス（特別給与）による振れはあるが、定期給与や雇用者数の動きにより、均してみれば、2020年5月以降、2019年比のマイナス幅は縮小傾向（4図）。形態別個人消費をみると、感染拡大前と比べ、耐久財は高水準で推移する一方、衣料品等の半耐久財やサービスへの支出水準は弱い動き（5図）。
- 供給側から支出をみると、感染拡大後の在宅時間の増加や巣ごもり需要もあり、家電販売額は堅調に推移してきたが、季節商材の振れが大きいものの、2021年年央前後から弱含み。新車販売台数は供給面の制約もあり、伸び悩み。旅行取扱額や外食売上高は、活動制限の影響により、厳しい状況が続く（6図）。

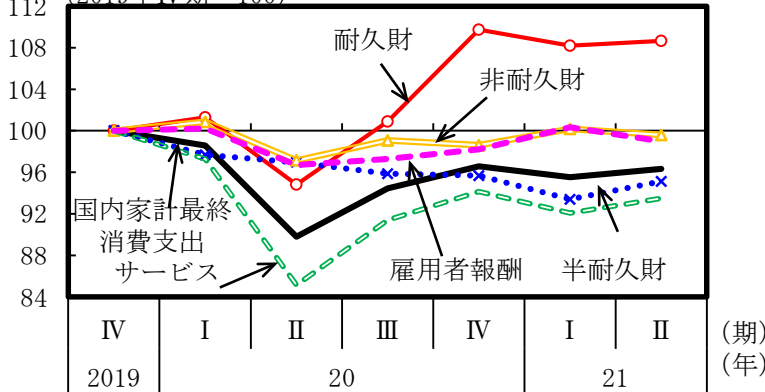
4図 実質総雇用者所得

(2019年12月対比伸び率、%)

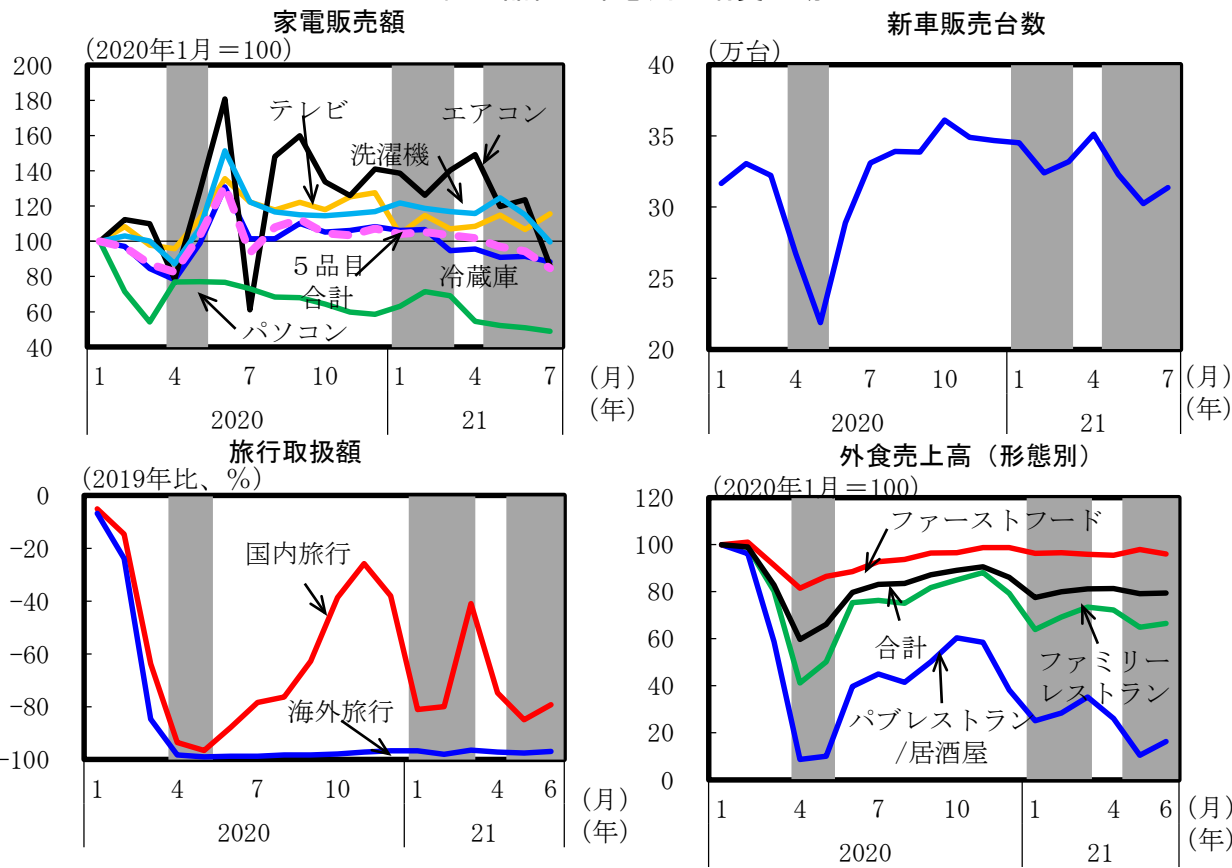


5図 形態別個人消費

(2019年Ⅳ期=100)



6図 品目・業態別の消費の動き

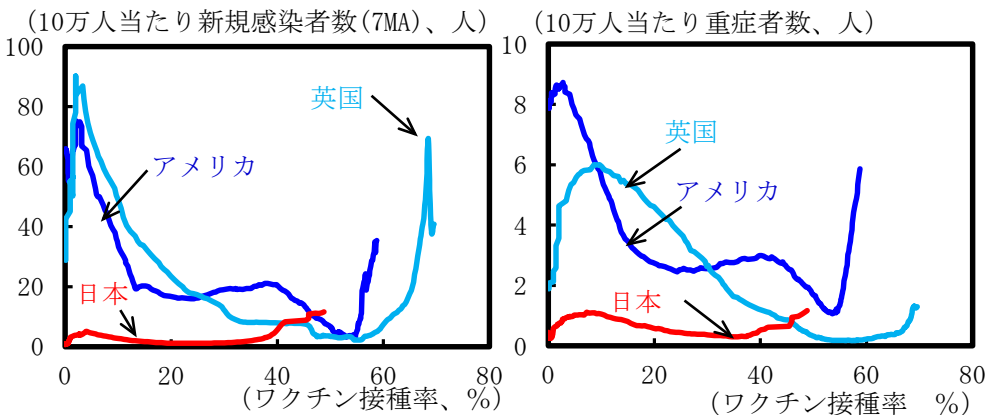


(備考) (4図) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。(5図) 内閣府「国民経済計算」により作成。実質季節調整値。(6図) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、GFKジャパン、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。シャドー部分は、少なくとも1つの都道府県で緊急事態宣言が発出されていた期間を示す。具体的には、2020年4月7日から5月25日まで、2021年1月8日から3月21日まで及び4月25日以降の期間を示す。

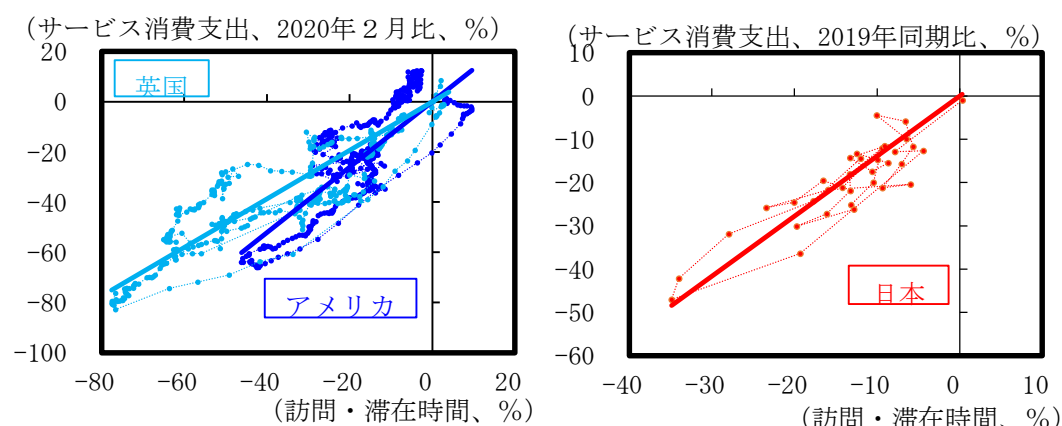
# 1章 第1節 2021年前半までの経済動向（外出自粛と消費の関係性）

- アメリカや英国では、ワクチン接種の進展に伴い、新規感染者数や重症者数は減少。ただし、足下では変異株等の影響もあり再び増加（7図）。新規感染者数の増加は、外出者数の減少を伴う関係（マイナスの傾き）。我が国の傾向線は大きく傾いており、感染者数増加に対する外出抑制の程度は、英米よりも感応的（8図）。また、外出とサービス消費支出は高い相関を示し、外出抑制は消費を抑制（9図）。こうした中、外出を伴わないEC消費は、2021年に入った後も、若年世帯から高齢世帯まで、万遍なく増加が続く（10図）。

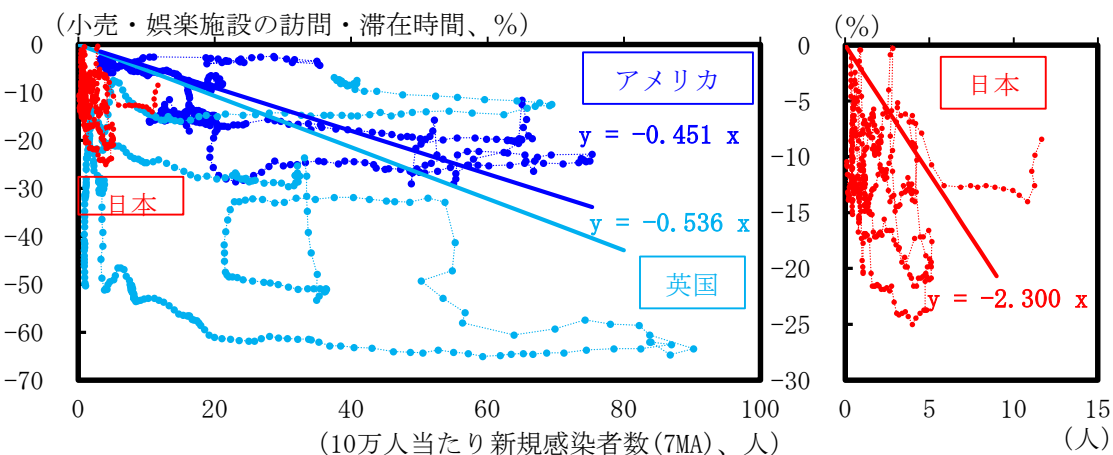
7図 ワクチン接種率と感染の関係



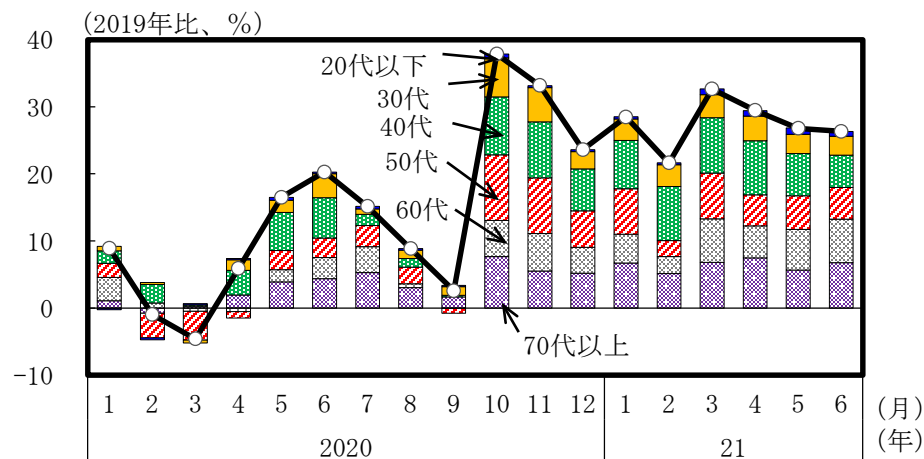
9図 小売・娯楽施設の訪問・滞在時間とサービス消費支出の関係



8図 新規感染者数と小売・娯楽施設の訪問・滞在時間の関係



10図 EC消費の推移（世帯主年齢階層別内訳寄与）



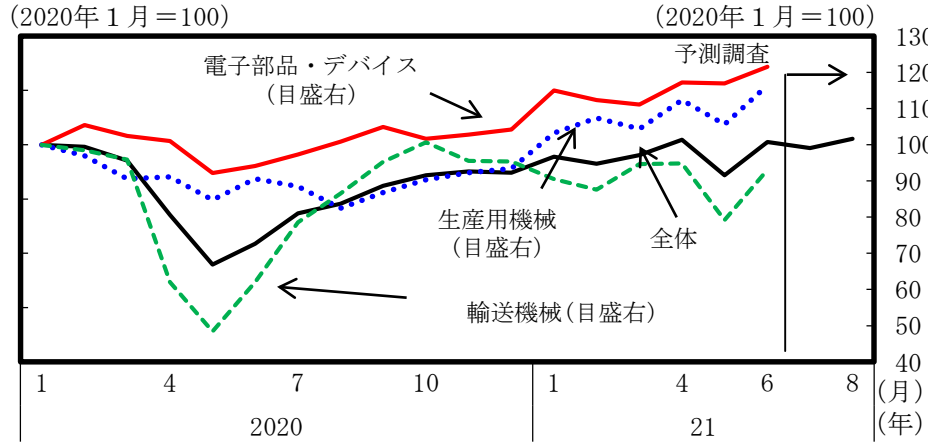
(備考) (7～9図) 厚生労働省、WHO、Google、株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」等により作成。「小売・娯楽施設の訪問・滞在時間」は、訪問・滞在時間が、2020年1月3日～2月6日における曜日の中央値との比較で、どの程度変化しているかを示す。(10図) 総務省「家計消費状況調査」により作成。



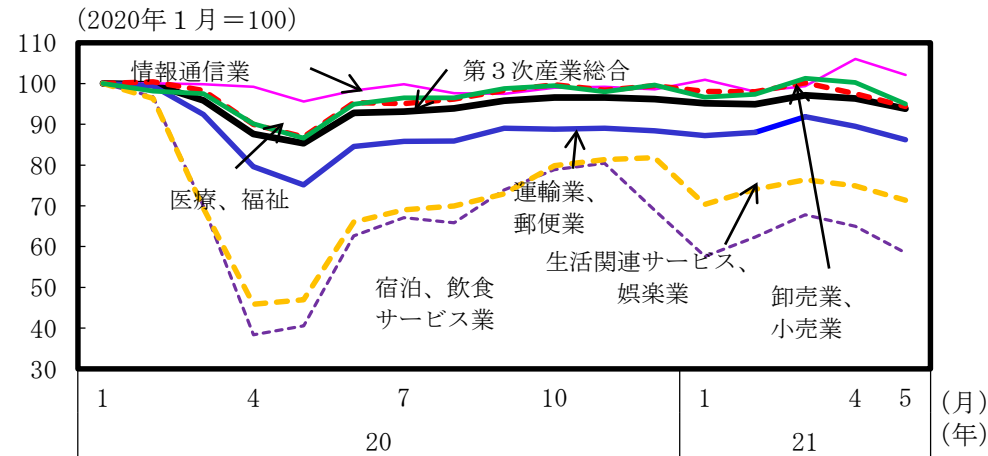
# 1章 第1節 2021年前半までの経済動向（生産、利益の動き）

- 外需の持ち直しを背景に、5G関連の電子部品・デバイスや生産用機械が、2021年に入った後も鉱工業生産の増勢をけん引（11図）。一方、非製造業の活動指数では、宿泊・飲食サービス等の対人サービス業を中心に弱い動き（12図）。営業利益率を業種別にみても、製造業では感染拡大前の水準を回復したものの、非製造業の一部（運輸、生活関連サービス・娯楽、宿泊・飲食）では回復に遅れ（13図）。

11図 鉱工業生産指数

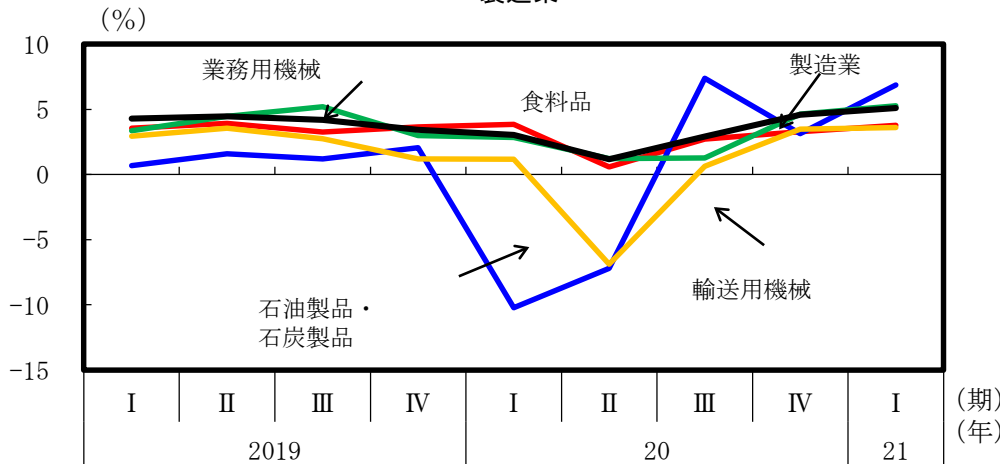


12図 第3次産業活動指数

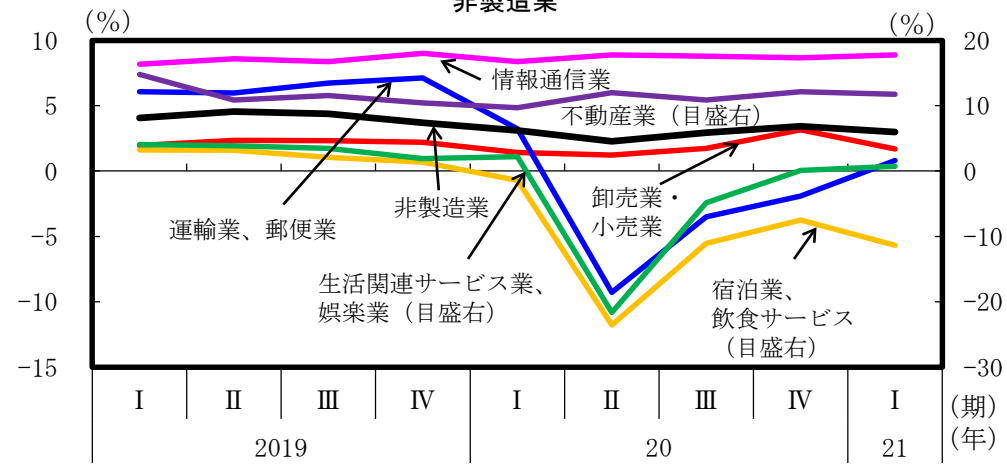


13図 業種別の営業利益率の動向

製造業



非製造業



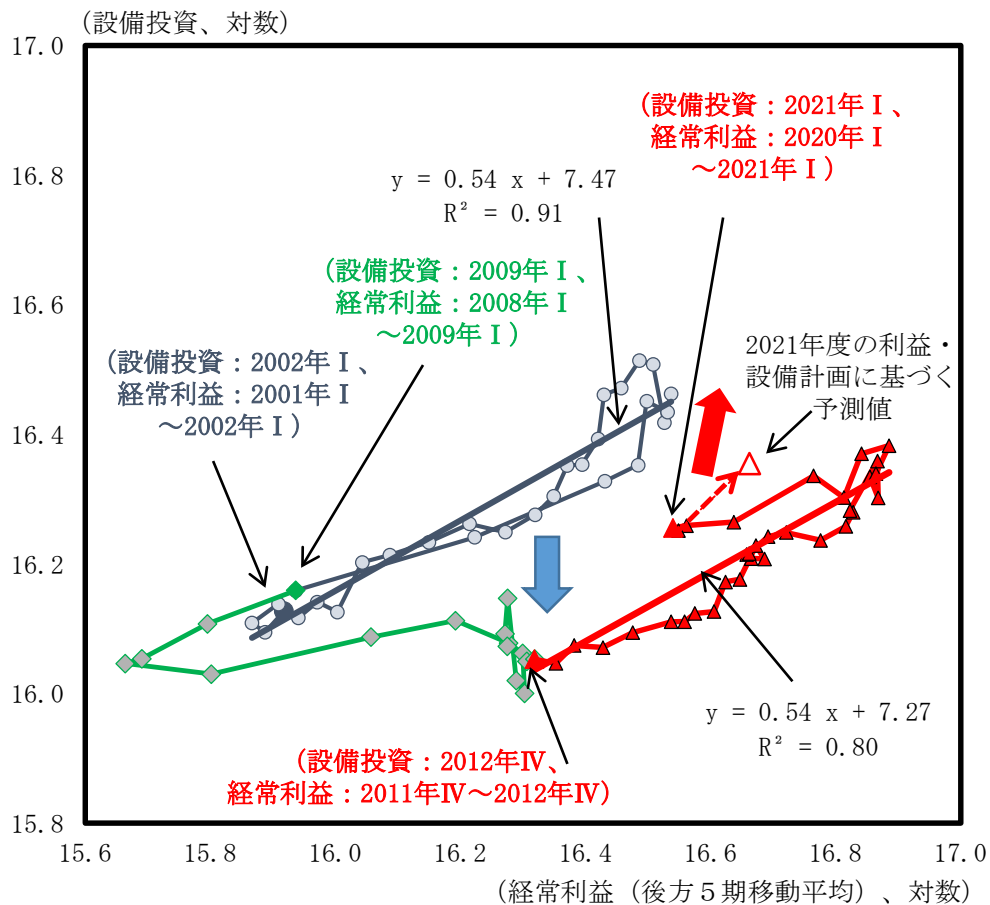
（備考）（11図・12図）経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指数」により作成。（13図）財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。非製造業からは、純粋持株会社を除く。



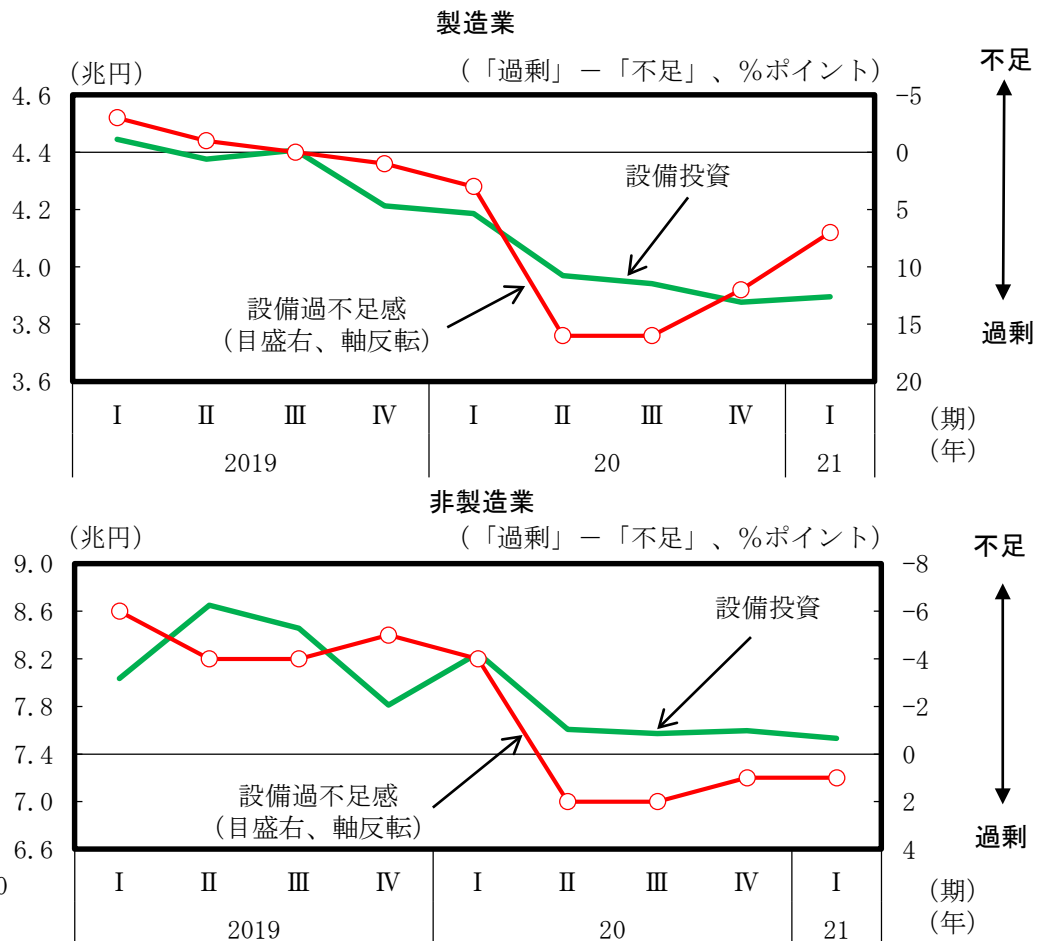
# 1章 第1節 2021年前半までの経済動向（投資の動き）

- 設備投資水準は、経常利益水準（14図）や設備過不足感（15図）に連動。利益の増加と不足感の拡大は、今後の設備投資増加要因。2009年から2012年頃は、円高等の6重苦が指摘されており、利益が増加しても設備投資は増えず。2013年以降に両者の関係は回復。利益水準に対する投資水準は、2000年代に比べて低下したが、今後、成長分野への投資促進も相まって、同じ利益水準にあってもより多くの設備投資が行われることを期待。

14図 設備投資と経常利益の相関



15図 設備投資と設備過不足感の推移



(備考) (14図) 財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。(15図) 財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。設備投資は全規模のソフトウェアを含む設備投資 (季節調整値)。

# 1章 第1節 2021年前半までの経済動向（直面する3つの「期待と懸念」）

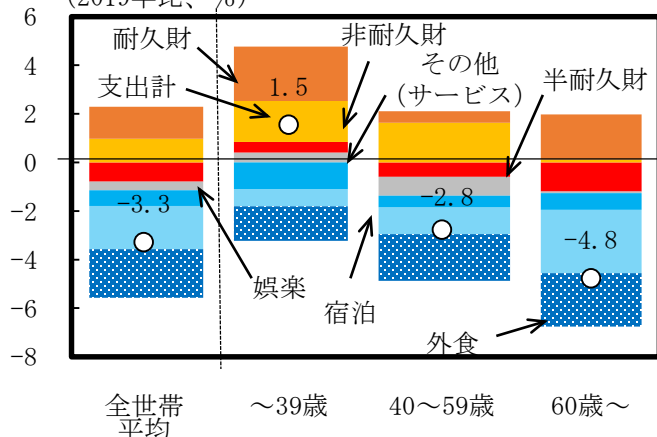
- 足下から今後にかけての経済動向は、3つの「期待と懸念」として総括することができる。
- 具体的には、1) 活発な消費意欲と感染拡大、2) 好調な企業業績とアジアの感染拡大、3) 過去50年間で最も少ない倒産件数と企業債務（詳細は2章参照）（16図）。ワクチン接種の推進等による感染対策と日常生活の回復の両立、サプライチェーンの強靱化、事業再構築と人材の円滑な移動を進めていくことが重要。

16図 3つの期待と懸念

## (1) 活発な消費意欲と感染拡大

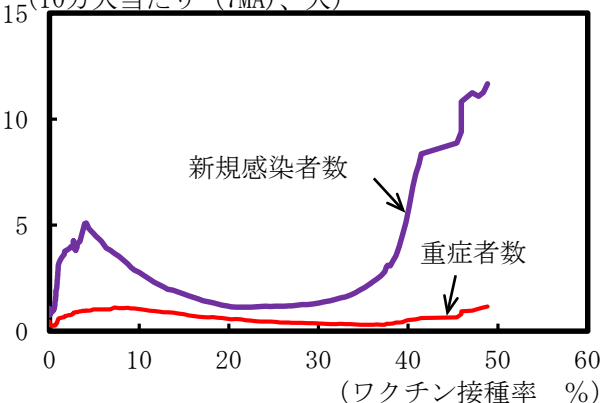
世帯主の年齢階層別財・サービス支出（21年II期）

（2019年比、%）



## 日本のワクチン接種率と感染の関係

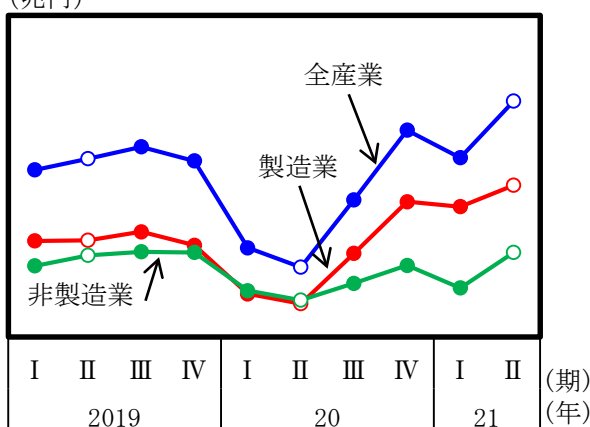
（10万人当たり（7MA）、人）



## (2) 好調な企業業績とアジアの感染拡大

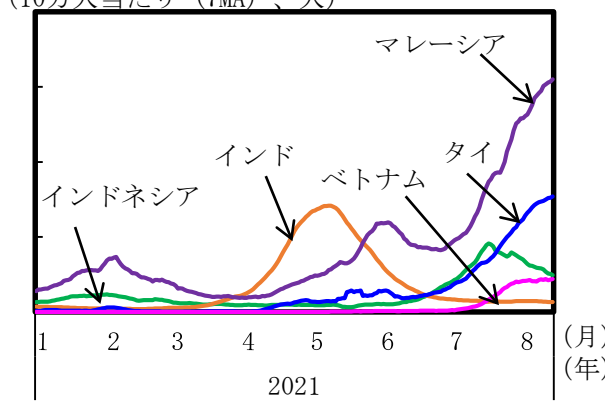
上場企業の経常利益

（兆円）



## アジア諸国の新規感染者数

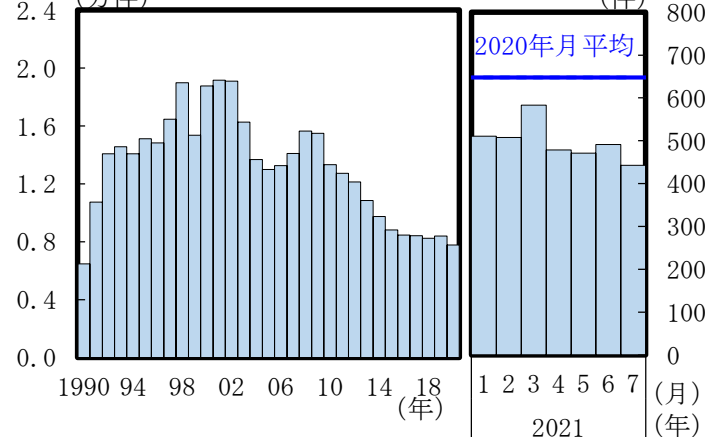
（10万人当たり（7MA）、人）



## (3) 50年振りの倒産件数の低さと企業債務

倒産件数の推移

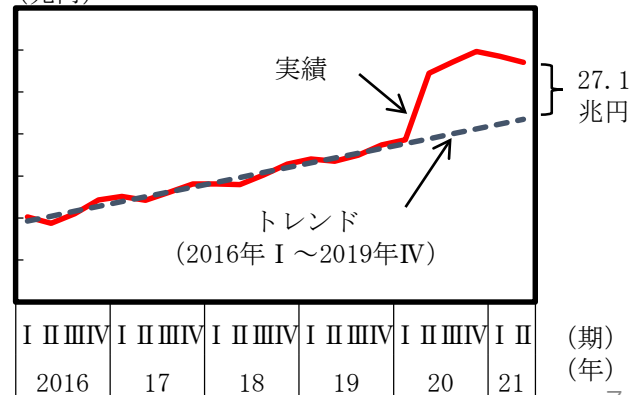
（万件）



## 企業債務の増加

全産業（除く金融・保険）

（兆円）

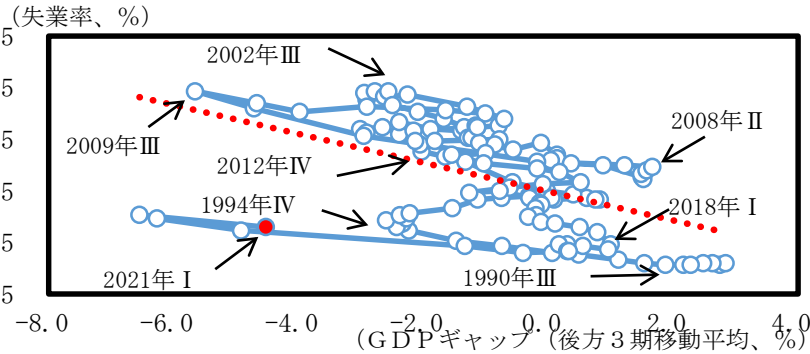


（備考）（16図）総務省「家計調査」、厚生労働省、WHO、日経NEEDS、東京商工リサーチ「倒産月報」、日本銀行「貸出先別貸出金」等により作成。

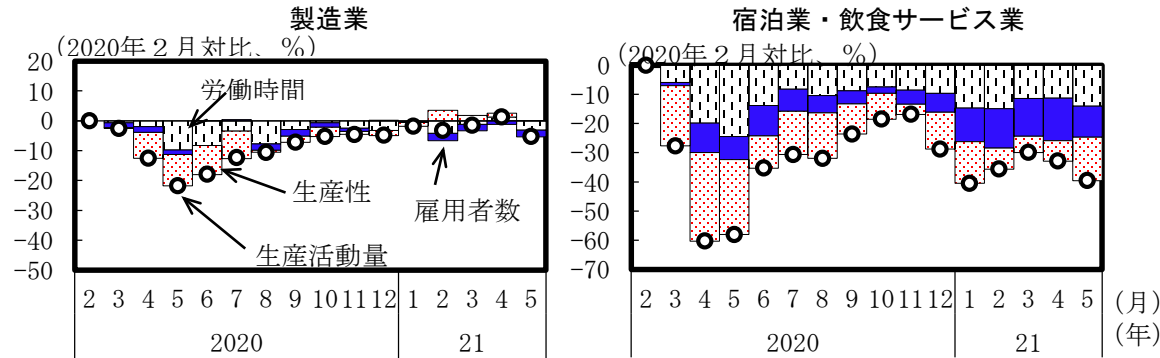
# 1章 第2節 需給変動による雇用、物価、金融の動き（需給ギャップと雇用、賃金）

- GDPギャップの拡大は失業率の上昇要因（17図）。ただし、足下では、依然として-4%程度のGDPギャップが残る中、企業による雇用維持の取組と雇用調整助成金等の政策支援等もあり、失業率の上昇は抑制。一方、就業率の回復程度には、年齢や性別による違いが残り、特に対人サービス業種に多く就業している若年層の就業率が下振れする傾向（18図）。
- 生産活動量の変化を労働時間、雇用者数、労働生産性に分解すると、製造業はおおむね感染拡大前を回復したが、宿泊業・飲食サービス業は、2021年の生産活動量も30~40%程度のマイナス。内訳は、労働時間の減少、生産減による労働生産性の低下に加え、雇用者数も減少（19図）。
- 一般・パートに分けて賃金動向をみると、一般労働者は夏と冬の特別給与による下押しが顕著ではあるが、所定内は底堅く、所定外給与のマイナスも縮小傾向。パートタイム労働者は休業に伴う労働時間の変動から振れの大きい動きだが、2020年の夏以降、待遇改善による特別給与の押上げが継続（20図）。

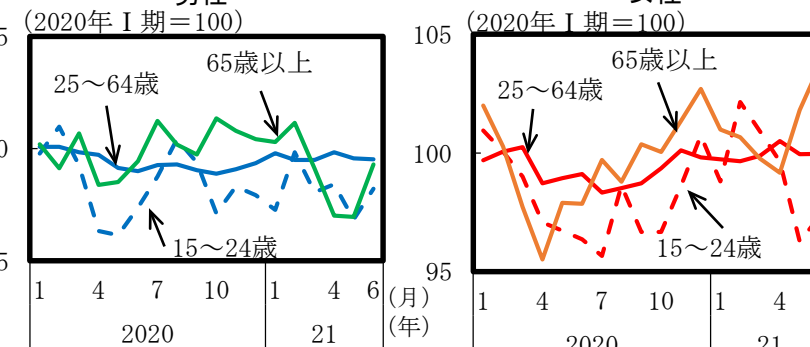
17図 GDPギャップと失業率の関係



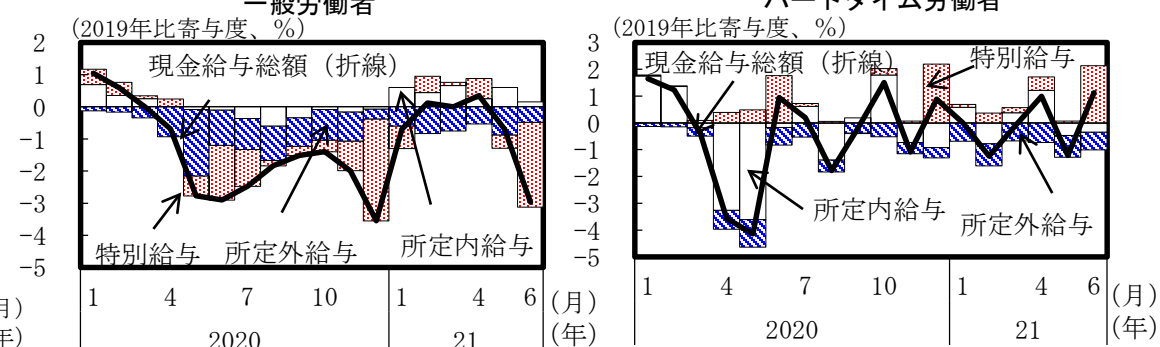
19図 生産活動量、労働投入と生産性の動向



18図 就業率の推移



20図 現金給与総額の動向

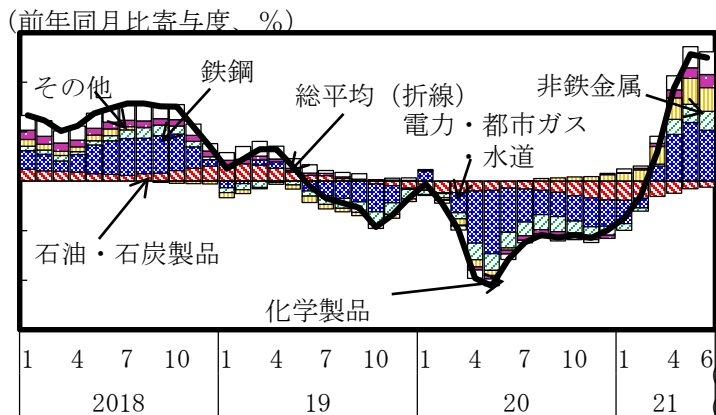


(備考) (17図) 総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」等により作成。(18図) 総務省「労働力調査」により作成。(19図) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」により作成。(20図) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

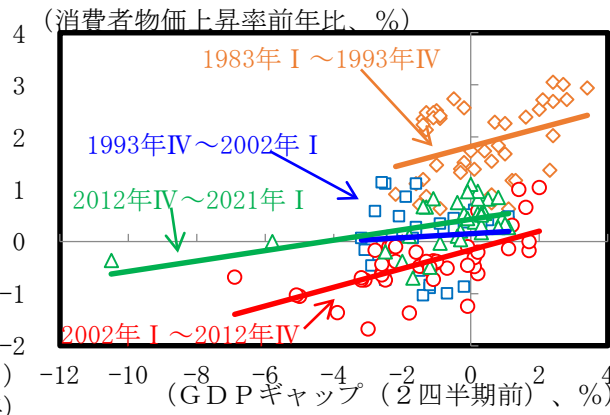
# 1章 第2節 需給変動による雇用、物価、金融の動き（需給バランスと物価、金融）

- 2021年の国内企業物価は、昨年の反動に加えて市況品価格の高騰により上昇（21図）。販売価格D Iと仕入価格D Iの差で示される疑似交易条件は、素材型製造業では変化は小幅（22図）。
- 物価版フィリップス曲線を見ると、需給が回復すれば、緩やかであるが物価は上昇し、デフレリスクは回避されることが期待（23図）。
- 企業の1年後の販売価格見通しはプラスで推移しているものの（24図）、消費者物価の各構成品目のうち、前年からの価格変動率がゼロ近傍の割合は高く（25図）、企業の価格決定には粘着性が高い。

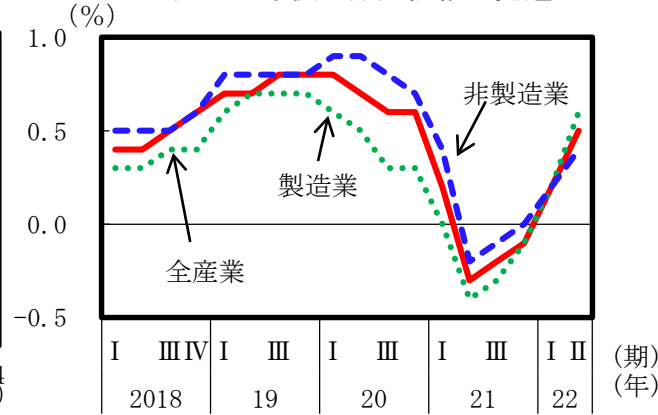
21図 国内企業物価の推移



23図 物価版フィリップス曲線

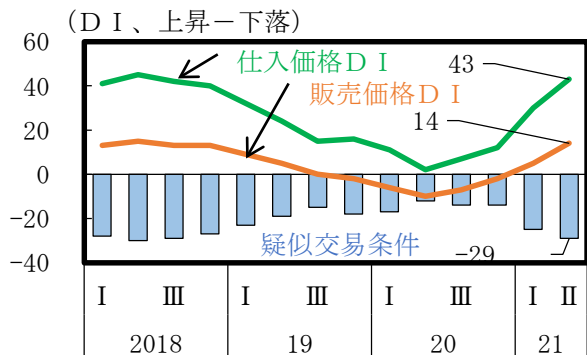


24図 1年後の販売価格の見通し

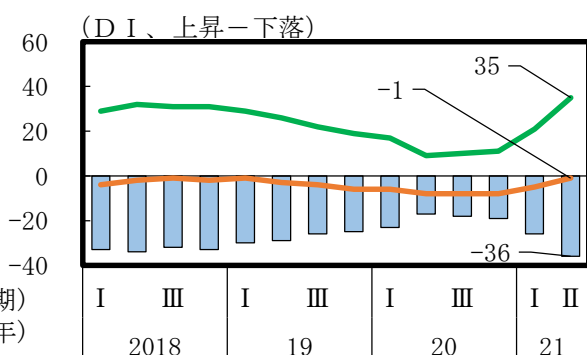


22図 製造業の疑似交易条件の動き

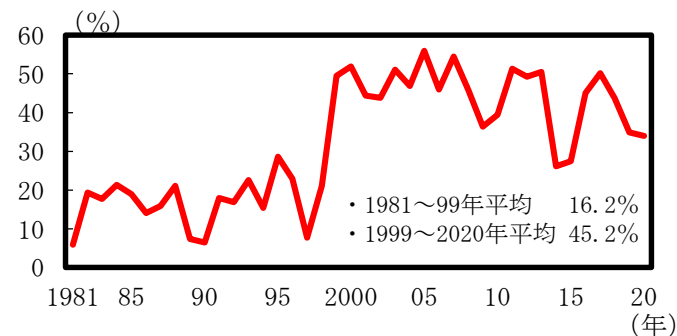
①素材型製造業



②加工型製造業



25図 前年からの価格変動率がゼロ近傍の品目割合の推移

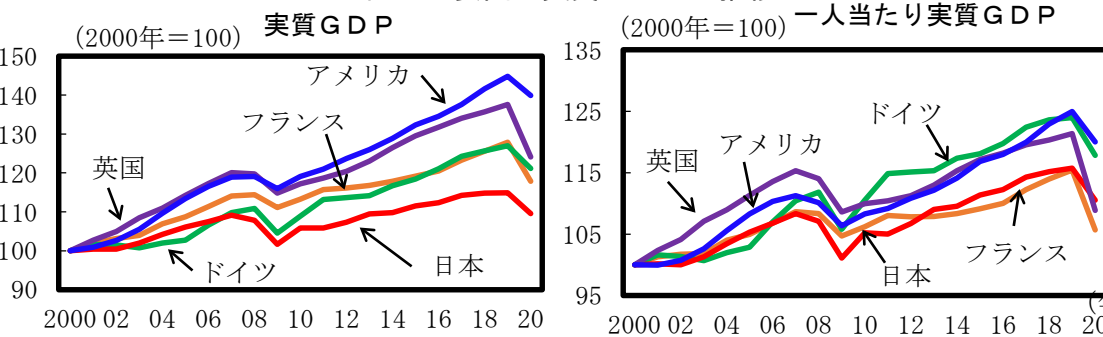


（備考）（21図）日本銀行「企業物価指数」により作成。消費税を除いた夏季電力調整後の値。（22図）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。疑似交易条件＝販売価格D I－仕入価格D I。素材型製造業は、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属を含む。加工型製造業は、それ以外のすべての製造業を含む。（23図）内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」により作成。消費者物価は、生鮮食品及びエネルギーを除く総合。（24図）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。（25図）総務省「消費者物価指数」により作成。消費者物価指数を構成する品目のうち、前年比が-0.5～0.5%の品目の占めるウェイトの割合。

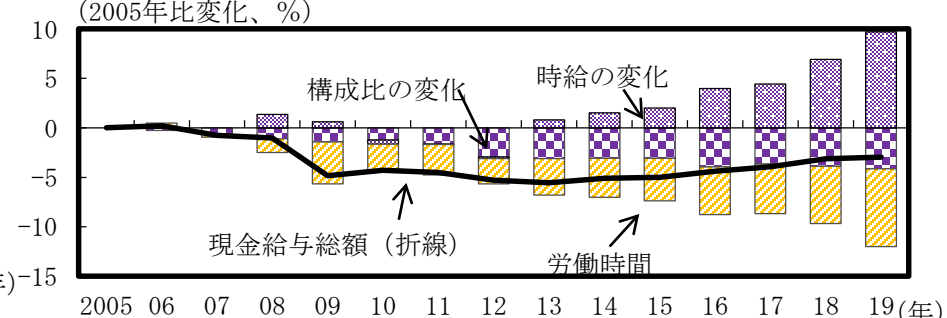
# 1章 第3節 マクロ面における今後の課題（長期的な所得の推移）

- 2000年以降の主要国の実質GDPの推移をみると、我が国の成長は相対的に低い、一人あたりでは差が縮小。人口減少による影響が大きい（26図）。実質総雇用者所得は、2013年前後を転機として、雇用者数と現金給与総額により増加（27図）。このうち、現金給与総額（一人あたり名目所得）は、労働時間の減少と雇用者構成比の変化が押し下げ要因。すなわち、高齢化（団塊世代の退職）に伴う男性現役層の減少とともに、一般的に男性現役層に比べて平均賃金が低く、労働時間の短い、非正規の女性や高齢者の労働参加率の高まりが背景。もっとも、2013年以降は、これを打ち消す形で、生産性上昇を背景とした時給賃金が上昇（28図）。今後、企業の賃上げのモメンタムが続く下、人口減少や高齢化に伴う構造的な労働需給の逼迫が続くことも踏まえれば、賃金水準の押し上げが期待。
- 高齢化により説明できる平均消費性向の変動分は緩やかに上昇（29図）。高齢世帯の消費額は現役世帯より少なく、マクロ消費の伸びは高齢化の進展により鈍化。ただし、高齢世帯の平均保有資産額は大きく、健康や利便性の高いサービス等、ニーズを満たすイノベーション次第で、積極的な支出をすることも期待。

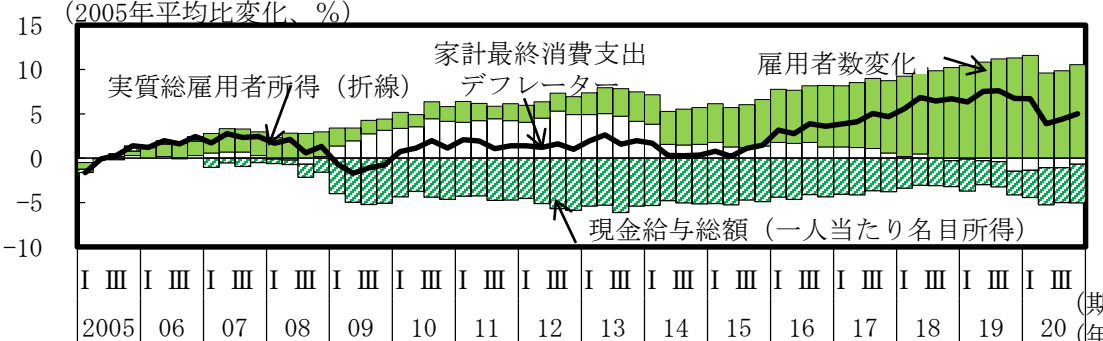
26図 主要国の実質GDPの推移



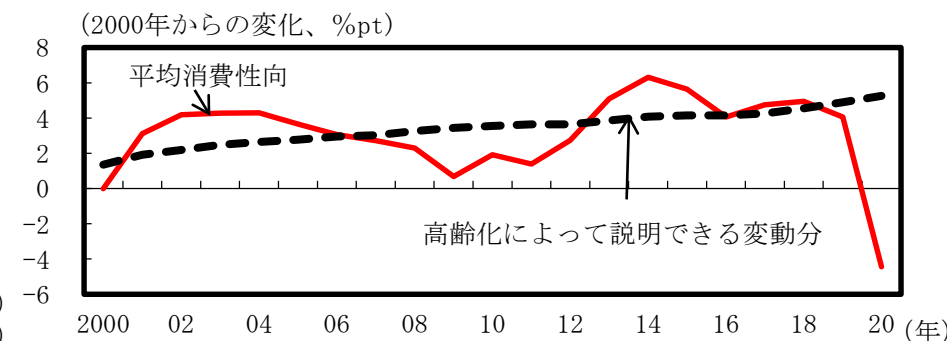
28図 現金給与総額の分解



27図 総雇用者所得の分解



29図 高齢化が平均消費性向に与える影響



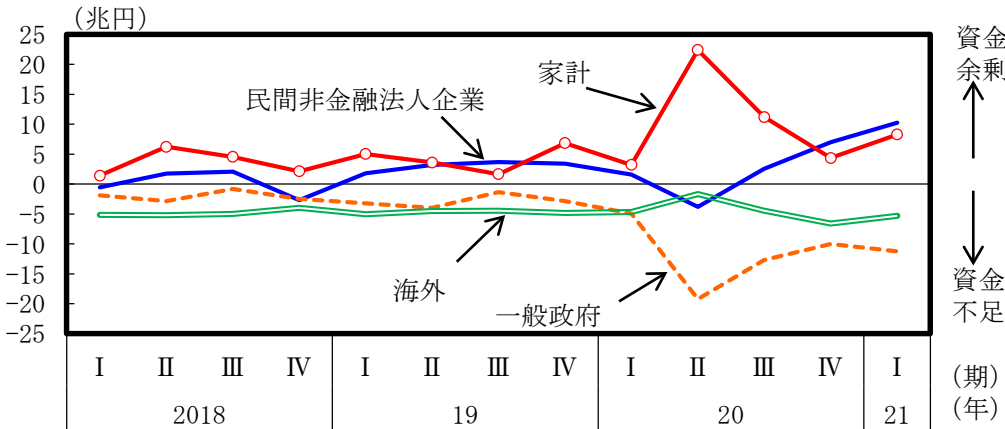
(備考) (26図) 内閣府「国民経済計算」、IMF等により作成。(27・28図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、「賃金構造基本統計調査」により作成。(29図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。



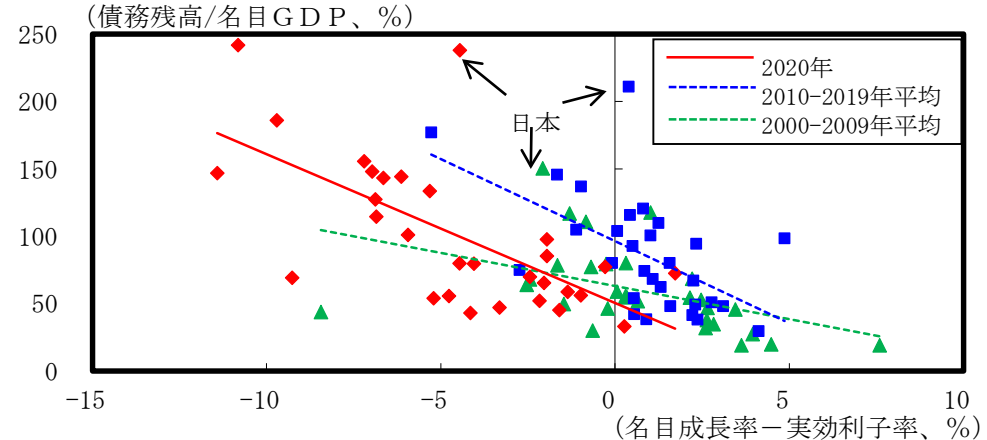
# 1章 第3節 マクロ面における今後の課題（危機対応と財政バランス、財政の持続性確保）

- 2020年4－6月期以降、政府は大規模な財政出動により、家計や企業の資金不足・需要不足に対応（30図）。経済活動等を下支えした一方で、財政赤字幅は拡大し、債務残高対GDP比は上昇見込み。その要因の大半は、PB悪化と実質GDP成長率の低下（31図）。
- 諸外国も感染症への対応として財政出動を行ったことから、2020年の債務残高対GDP比は2010年代に比べて上昇し、名目成長率と実効利子率の差はマイナス傾向（32図）。日米英独仏の名目成長率と金利の長期的な関係をみると、成長率が金利を上回った割合は4割程度（日本だけでは3割程度）（33図）。債務残高対GDP比の安定的な引下げには、名目成長率の引上げとともに、段階的なPB改善に向けた取組が必要。

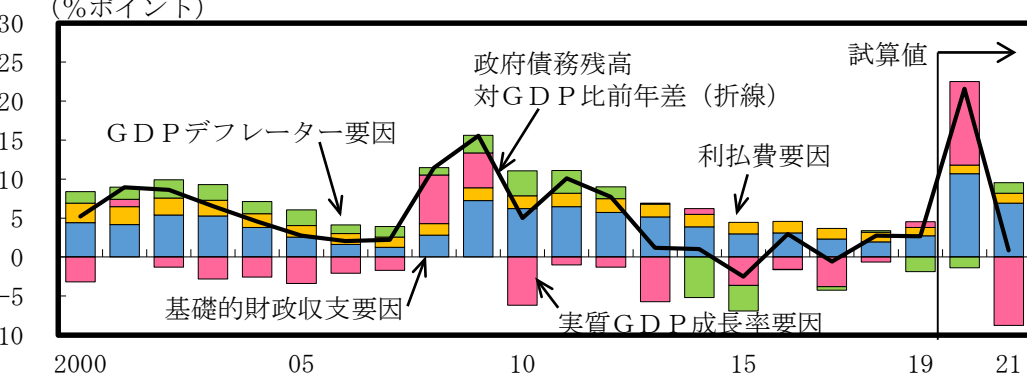
30図 資金循環統計でみた部門別資金過不足



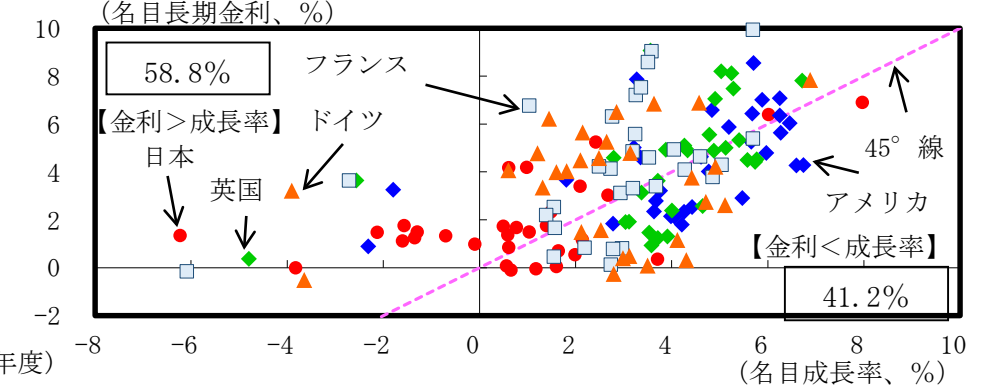
32図 債務残高対GDP比と名目成長率、利子率との関係



31図 国・地方の債務残高の寄与度分解



33図 名目成長率と名目長期金利（日・米・英・独・仏）



（備考）（30図）日本銀行「資金循環統計」により作成。季節調整値。（31図）内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」（2021年7月公表）により作成。「中長期の経済財政に関する試算」は復旧・復興対策の経費及び財源の金額を含んだベース。（32図・33図）OECD、Statにより作成。実効利子率は、グロス利払費／グロス債務残高で算出。32図のデータは、ドイツ以外は1990～2020年、ドイツは1992～2020年。

## 第2章

# 企業からみた我が国経済の 変化と課題

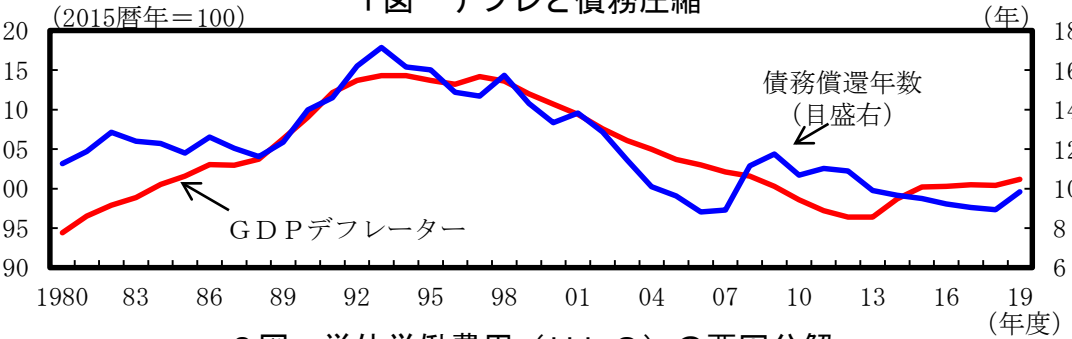
1. 過去20年間の企業行動について、①過剰債務問題とデフレを背景とした貸金、設備投資への影響を分析、②「6重苦」の現状を整理。
2. 感染症下の企業行動の変化について、企業調査により確認。また、感染症下で増加した債務について考察。
3. 今後の企業の課題として①デジタル化、②エネルギーコスト抑制下での温暖化対策、③人口減少に対応した国土インフラの最適化、について検討。



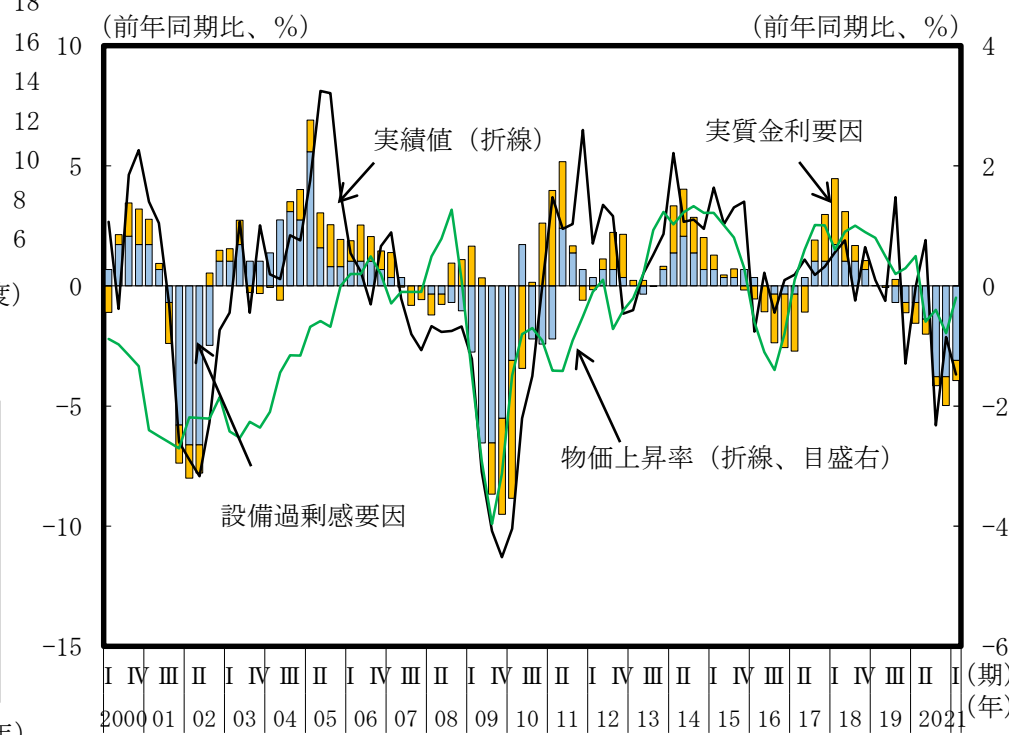
## 2章 第1節 これまでの企業と投資（国内投資・生産性・賃金の国際比較と低迷の背景①デフレ）

- バブル崩壊により、それまで増加させた債務圧縮を優先するなかで、投資抑制・需要不足・価格引下の悪循環のもとデフレが継続（1図）。
- 2010年頃までの単位労働費用（ULC）をみると、製造業では労働生産性の上昇という付加価値の果実をULCの低下に使い、名目賃金は上昇せず（生産性上昇の果実を販売価格の引下げ原資等に充てた）。非製造業では労働生産性上昇も弱く、パート比率の引上げ等によって平均賃金を引下げることで、ULCの低下を実現（2図）。ただし、こうした動きは、賃上げモメンタムを高めるなかで、2010年代後半には是正。
- 設備投資の増減を設備過剰感（景気要因）と実質金利（金利－物価：コスト要因）で説明すると、低金利状態が続いていることから、物価の下がる局面で実質金利が上昇し、設備投資を抑制（3図）。

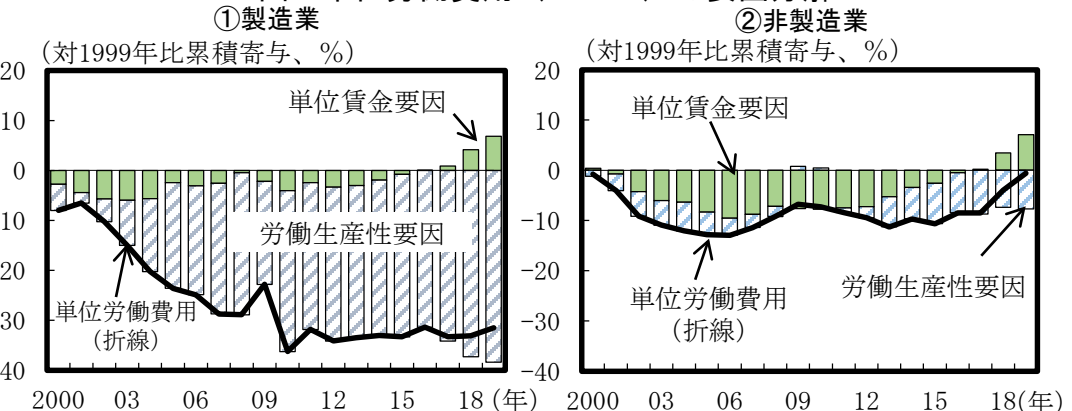
1図 デフレと債務圧縮



3図 デフレを加味した設備投資関数の推計



2図 単位労働費用（ULC）の要因分解



（備考）内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」「貸出約定平均金利の推移」により作成。（1図）債務償還年数＝要返済債務（社債＋長短借入金）／債務償還資金（経常利益×0.5×0.7＋減価償却費×0.7）。（2図）単位労働費用（ULC）＝名目雇用者報酬／実質GDP＝（名目雇用者報酬／労働投入）／（実質GDP／労働投入）＝単位賃金／労働生産性。（3図）推計式： $\Delta \ln(IP/Y) = -0.003 \cdot \Delta DI - 1 - 0.012 \cdot \Delta(R - \pi) - 2 - 0.005 \cdot DUM1 \cdot \Delta DI - 1 - 0.005 \cdot DUM2 \cdot \Delta DI - 1 + 0.006 \cdot DUM3 \cdot \Delta DI - 1$  IP：実質民間企業設備投資、Y：実質GDP、DI：生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」）、R：貸出金利（長期、新規）、 $\pi$ ：物価上昇率（設備投資デフレターの前年同期比上昇率）、DUM1：01年第4四半期～02年第3四半期に1をとるダミー変数、DUM2：05年第1四半期～05年第4四半期に1をとるダミー変数、DUM3：10年第3四半期～11年第1四半期に1をとるダミー変数、推計期間：95年第4四半期～21年第1四半期。\*は5%水準で有意を示

## 2章 第1節 これまでの企業と投資（国内投資・生産性・賃金の国際比較と低迷の背景② 6重苦）

- リーマンショックと東日本大震災の2度の危機とともに、企業は①円高、②経済連携協定の遅れ、③高い法人税率、④労働市場の硬直性、⑤過剰な環境規制、⑥電力不足・電力コスト高の、いわゆる「6重苦」に直面。このうち、①円高は解消。もっとも、企業は円安局面でも輸出品の現地通貨価格を維持し、利幅を得る価格行動に変化しているほか、海外直接投資の増加等により円高でも海外で稼ぐ力を高めるなど、為替変動に対して以前よりもレジリエントに。②～③については概ね解消したが、④は女性・高齢者の雇用促進がなされているが、労働市場の硬直性は依然残る。⑤は国際的な合意枠組みに沿った全世界共通の課題となり、エネルギー効率改善に向けたイノベーションの促進は、我が国企業の競争力向上にも繋がる新たな成長の源泉に。⑥はカーボンニュートラル達成に向けてより重要に。加えて、感染症下でデジタル化の遅れが新たな課題に（4図）（⑤、⑥、新たな課題は次節で検討）。

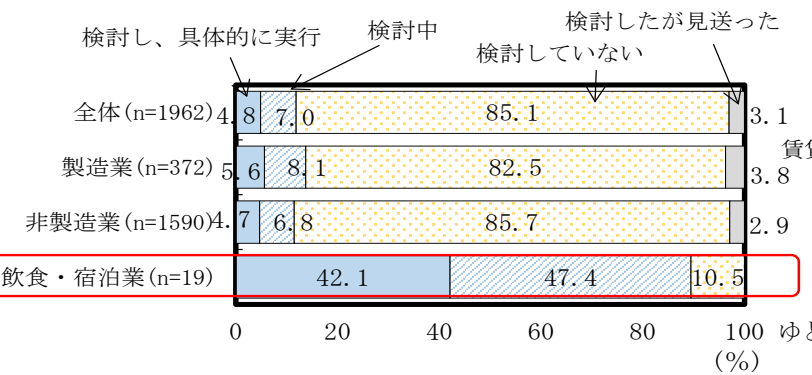
4図 企業が直面した6重苦の状況

	6重苦下	現状	評価
①円高	名目実効為替レート 110.36 (2011/12末)	円高は解消 85.03 (2021/6末)	— 為替変動に対し以前より レジリエントに
②EPAの遅れ	ASEAN及びインド他3か国と経済連携協定発効 輸出入の2割弱 (2011/12末)	TPP11, 日EU・EUA他24か国と発効・署名 輸出入の約5割 (2021/1末)	●
③法人税高	37.00% (法人実効税率:2012年度)	29.74% (同左:2018年度以降)	●
④労働市場の硬直性	正規雇用者数:3,355万人 非正規雇用者数:1,812万人 (2011年)	正規雇用者数:3,529万人 非正規雇用者数:2,165万人 (2020年)	▲
⑤環境規制	2020年までに温室効果ガス32%削減 (2013年度比換算) (2009年)	2030年度までに温室効果ガス46%削減 (2013年度比) (2021年)	— 新たな成長の 源泉に
⑥電力不足・コスト高	13.7円/kWh (産業向け:2010年度)	17.0円/kWh (同左:2019年度)	▲
<b>新たな課題</b> デジタル化の遅れ	日本再興戦略(骨太の方針2013)にて 「世界最高水準のIT社会の実現」標榜	感染拡大下でIT化の遅れがより鮮明に	×

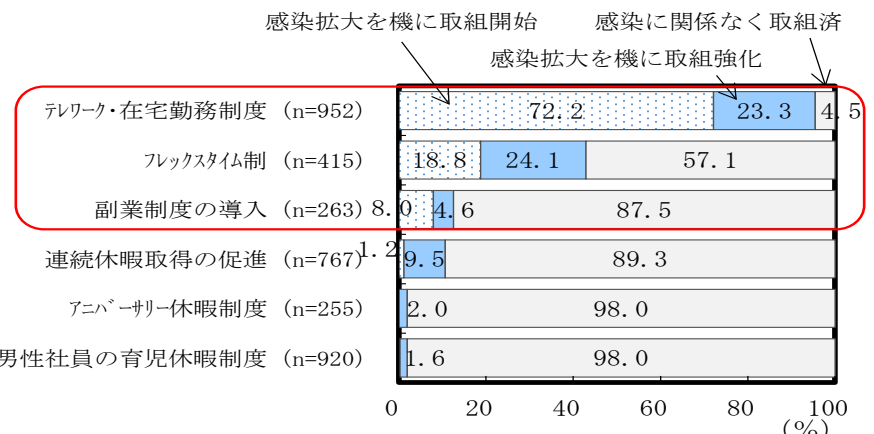
## 2章 第1節 これまでの企業と投資（感染症下における国内投資と企業行動）

- 感染症を機に、投資や企業行動に変化。
  - 飲食・宿泊業などを中心に業態転換（事業再構築）の動き（5図）。飲食店によるテイクアウトやオンライン販売の開始、衣料品店によるネット販売やサブスク事業への参入などがみられた。
  - テレワーク、フレックスタイム制や副業制度の導入が進展（6図）しているが、テレワークはオフィス縮小の要因のひとつに（7図）。
  - 大企業（製造業）を中心に、サプライチェーンの見直しの動き。見直しのパターンは、国内やアジア地域では取引先の増加・分散、欧米では減少・集中（8図）。7割弱の企業が見直しを検討していないが、感染拡大に起因する供給制約の顕在化リスクは、一部の貿易相手国で生じており、また、地域紛争や国家間対立による貿易・投資のリスクもある。サプライチェーンの頑健性・レジリエンスを増すことは、引き続き重要課題。

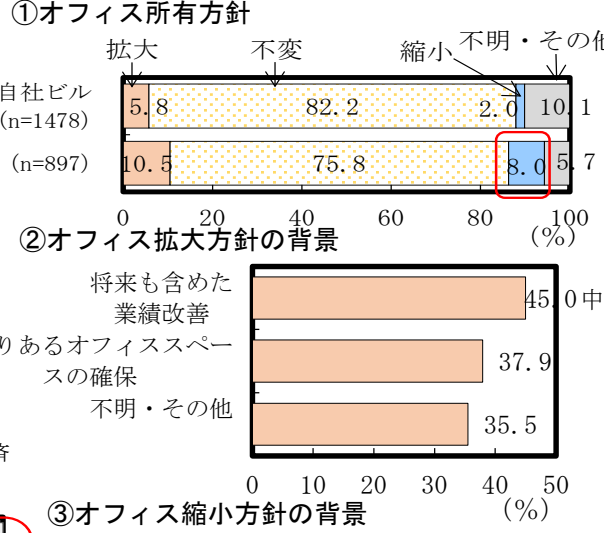
5図 業態転換（事業再構築）の検討の有無



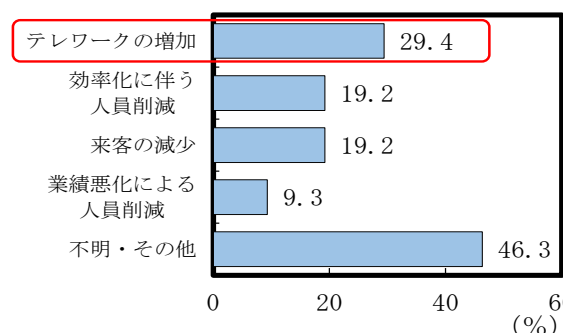
6図 感染拡大と柔軟な働き方



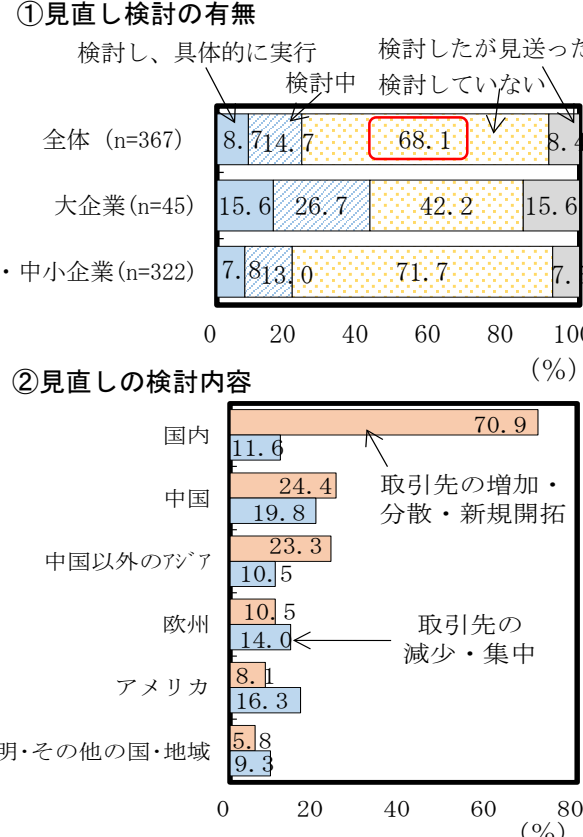
7図 オフィス所有方針とその背景



③オフィス縮小方針の背景



8図 感染症を契機としたサプライチェーン見直しの検討（製造業）



(備考) 内閣府「新型コロナウイルス感染症を契機とした企業の意識変化に関する調査～働き方・投資～」により作成。内閣府アンケート調査の時期：2021年3月2日～26日、有効回答数：2,065社。

## 2章 第1節 これまでの企業と投資（経済抑制に伴う債務問題）

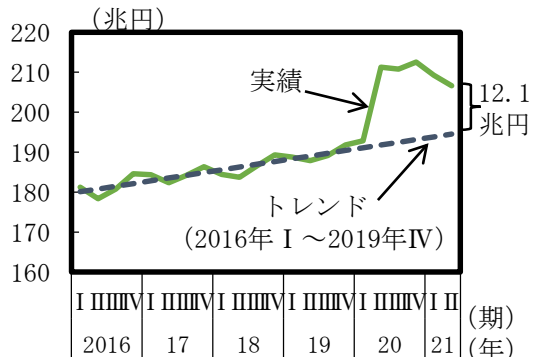
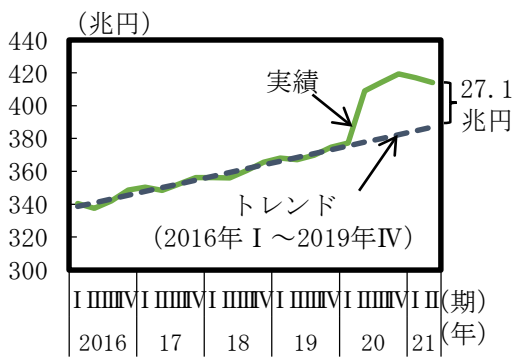
- 感染拡大防止のための経済抑制に伴い、2021年4-6月期の企業債務はトレンドより約27兆円増加。全産業ではピークアウトしたが、飲食業（2.6兆円（2019年度残高の6割））、宿泊業（0.8兆円（同2割））では高止まり（9図）。このうち、中小企業向け貸出残高の増加（2020年度分）要因は、信用保証付きの民間金融機関融資が大半であり、民間金融機関の自前（プロパー）融資は僅かに減少（10図）。
- 信用保証付き債務のうち代位弁済となる見込み額を試算すると、ベースラインのGDP成長ケースで2019年度比最大0.2兆円程度の増加（11図）。もっとも、代位弁済は、ここで検討した①マクロ要因のほか、②保証制度要因、③制度要因を踏まえた金融機関の融資姿勢、等複数の要因で変化。
- 今後は、企業が収益を上げることで返済が可能となるよう、感染対策を講じながら、経済の稼働水準を高めることが必要。その際、金融機関には、資金の貸し手機能だけでなく、事業の支援機能を発揮することが求められる。

9図 経済抑制に伴う企業債務の増加

①全産業（除く金融・保険）

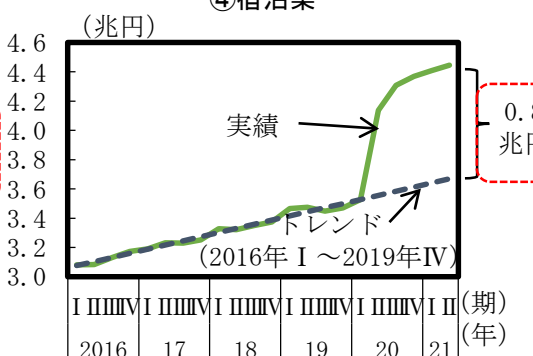
②うち運転資金

（全産業（除く金融・保険））



③飲食業

④宿泊業



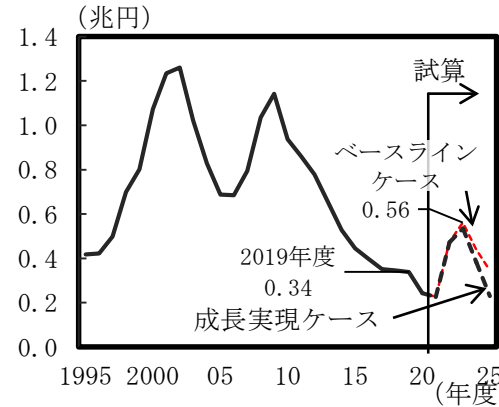
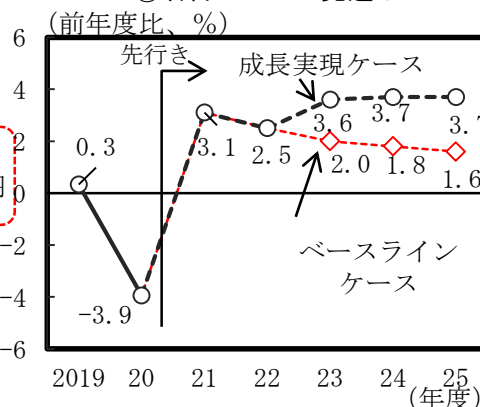
10図 中小企業向け貸出残高の変化



11図 名目GDP成長率に基づく代位弁済額の試算

①名目GDPの見通し

②代位弁済額の試算



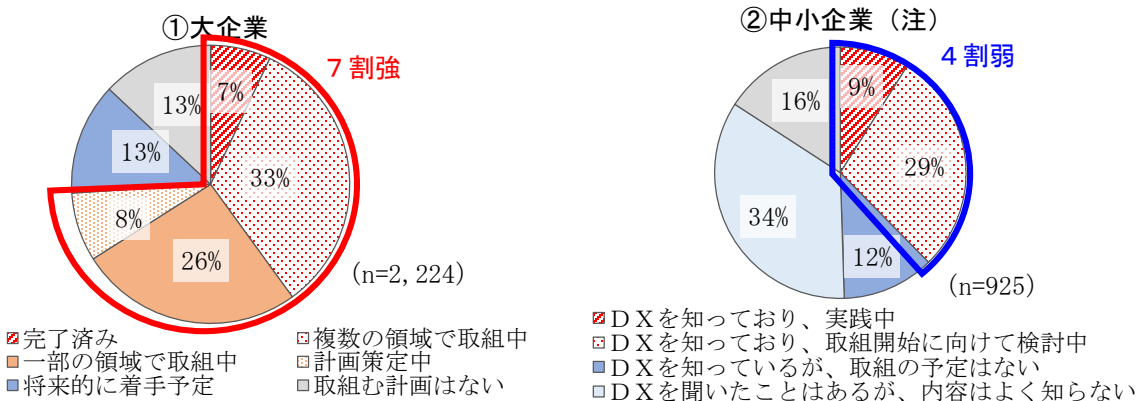
(備考) 日本銀行「貸出先別貸出金」、一般社団法人全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、商工組合中央金庫「連結貸借対照表」、日本政策金融公庫「毎月の融資実績」、一般社団法人全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」、内閣府「国民経済計算」により作成。(10図)民間金融機関(信用保証付き)は、信用保証協会の保証債務残高。少額ながら、商工中金の残高を含む。民間金融機関(プロパー債務)は民間金融機関(合計)から民間金融機関(信用保証付き)を差引くことで算出。(11図)代位弁済額=代位弁済率×保証債務残高。代位弁済率=0.05(純新規保証承諾額t-3 16 + 純新規保証承諾額t-2) / 2 - 0.08 / ln(名目GDP) × 100 + 1.05 / 新規短期貸出金利。



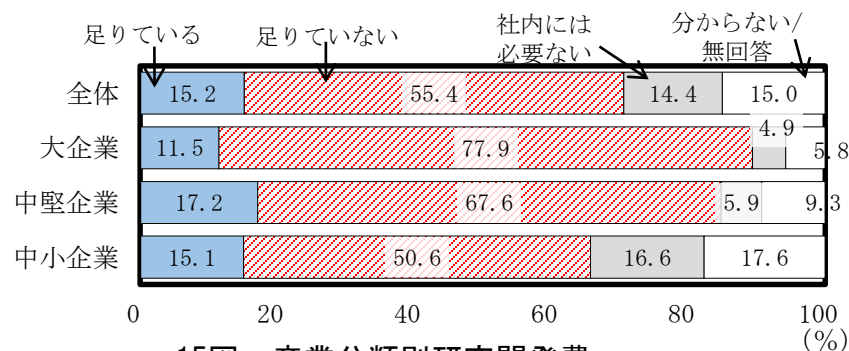
## 2章 第2節 今後の成長に向けた課題（デジタル化の加速に向けた課題）

- DXへの取組状況をみると、大企業では、計画策定中も含めると7割強が対応。一方、中小企業は、実践中が1割未満、検討中を入れても4割弱と今後拡大の余地（12図）。
- 我が国のソフトウェア投資は受託開発が主流で、工程を同業者で分け合う下請け構造（再委託による垂直分業（ウォーターフォール方式））（13図）。その際、多くはコスト積上げの総括原価方式による価格設定で開発努力へのインセンティブは希薄。利用価値のシェアリングを含む等の見返りのある契約等が望まれる。
- ICT人材は全体として不足（14図）。研究開発費は製造業偏重で、DXの中心である情報通信業の投資額はGDP比でアメリカの1/4、実額では同1/16（15図）。重点課題と統合的な人材育成と投資が必要。

12図 我が国企業のDX取組状況

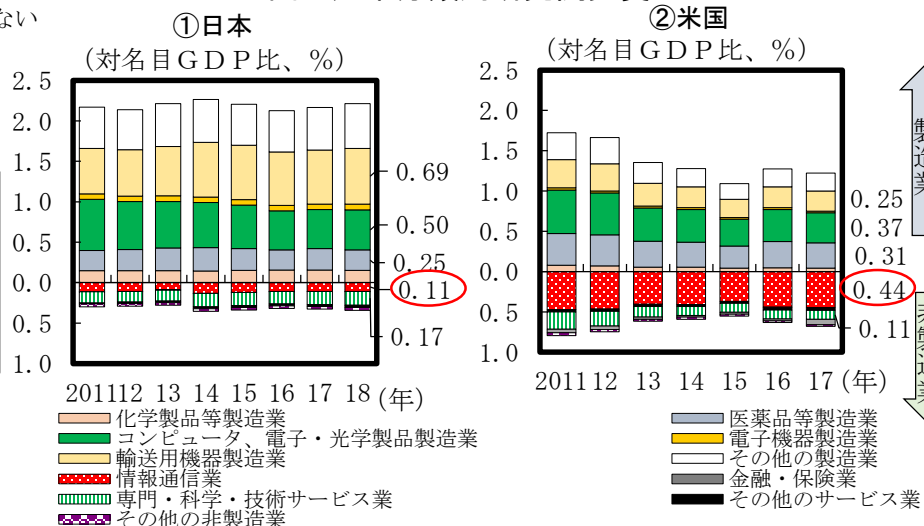
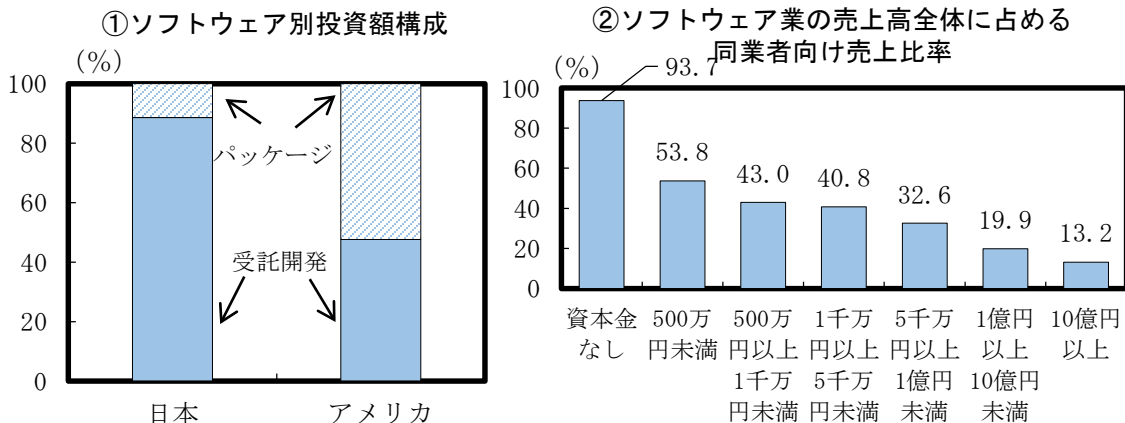


14図 ICT人材の不足状況（2020年8月末時点）



15図 産業分類別研究開発費

13図 我が国のソフトウェア開発の構造



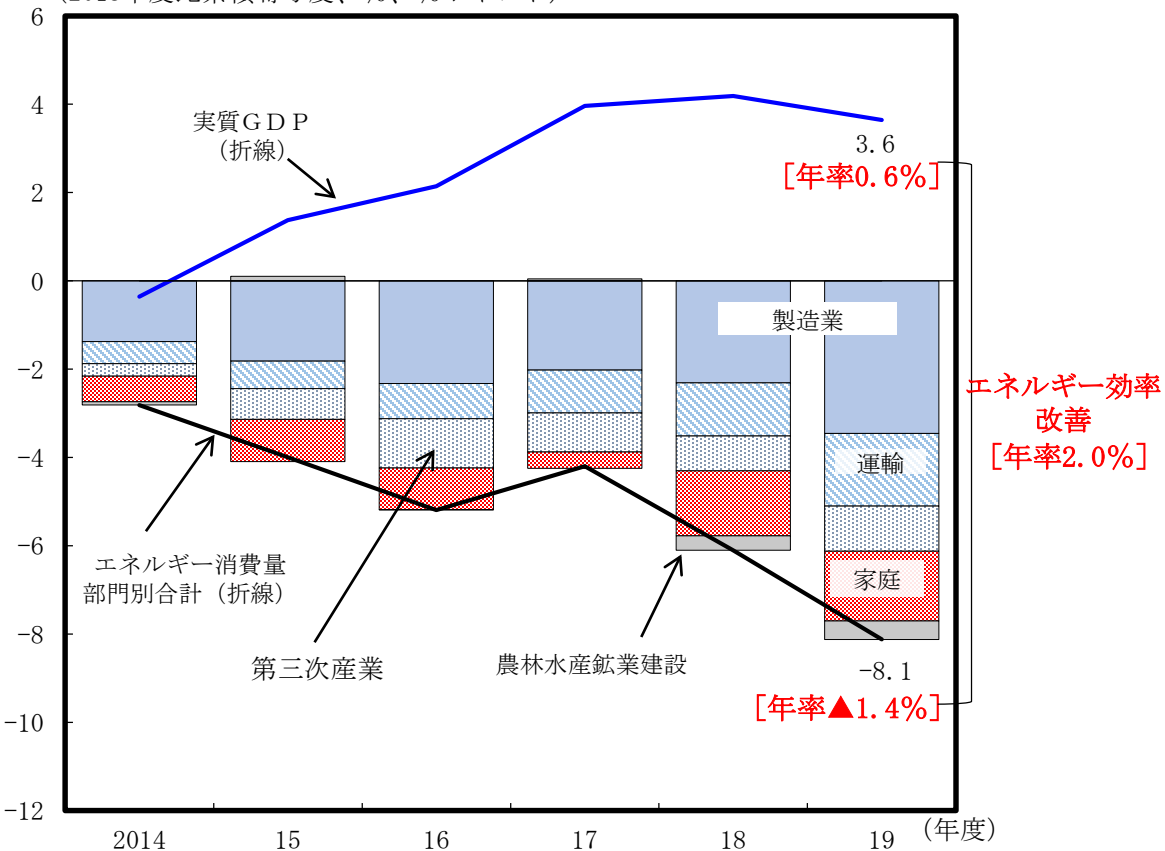
(備考) 株式会社電通デジタル「日本における企業のデジタルトランスフォーメーション調査（2020年度）」、経済産業省「DXレポート2（中間とりまとめ）」、総務省・経済産業省「情報通信基本調査」、Bureau of Economic Analysis、総務省「令和2年通信利用動向調査」、文部科学省「科学技術指標2020」により作成。（12図）②中小企業は、経済産業省が選定した地域経済の中心的な担い手となり得る企業（地域未来牽引企業）を対象としたアンケート調査による。

## 2章 第2節 今後の成長に向けた課題（エネルギーコスト抑制下での温暖化対策）

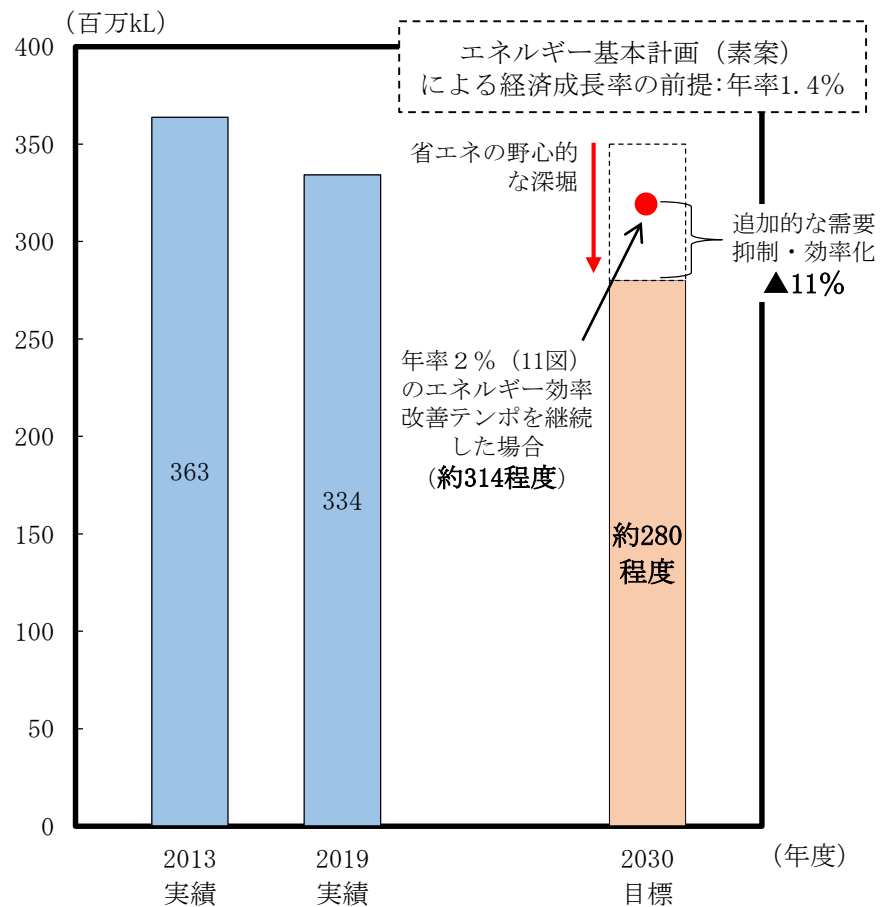
- 我が国は、2030年度のエネルギー需要目標の発射台となる2013年度以降、経済成長とエネルギー需要削減を同時に実現。この結果、2013年度以降の6年間で、エネルギー効率 $\uparrow$ は年率2.0%改善（16図）。
- 「エネルギー基本計画（素案）」で示された2030年度のエネルギー需要の見通しは、「省エネの深掘り」を伴う省エネ後ケースで約280百万kL。過去6年間のエネルギー効率改善テンポ（年率2.0%）が続くと仮定した場合、約314百万kLとなるため、省エネ後ケースのエネルギー需要実現には、これまでのエネルギー効率の改善に加え、 $\blacktriangle$ 11%程度の追加的な需要抑制・効率化が必要（17図）。

16図 経済成長率とエネルギー需要

（2013年度比累積寄与度、%、%ポイント）



17図 エネルギー需要の見通し

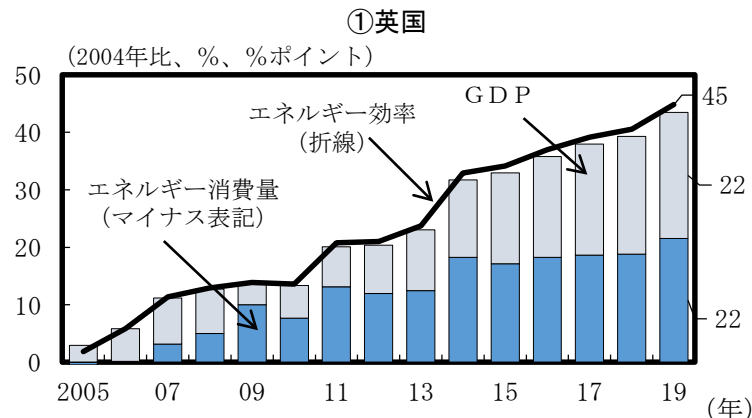


（備考）資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、「エネルギー基本計画（素案）」、内閣府「国民経済計算」により作成。（16図）経済成長率1.4%のもとで、エネルギー効率の改善（年率2.0%）と整合的なエネルギー需要抑制は、年率約0.6%（2.0%-1.4%）。これを2020年度から2030年度の11年間にあてはめると、334百万kL（2019年度エネルギー消費実績） $\times$ （1-0.6%）<sup>11</sup>=314百万kL。  
 $(280 \text{百万kL} / 314 \text{百万kL} - 1) \times 100 = \blacktriangle 11\%$

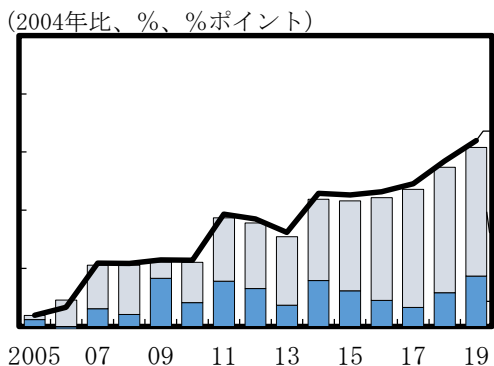
## 2章 第2節 今後の成長に向けた課題（エネルギーコスト抑制下での温暖化対策②）

- 追加的な抑制には、エネルギー効率を高めるイノベーションが必要。ただし、イノベーションコストが高すぎると、エネルギー消費の多い製造業が生産移転するリスクも（18,19図）。また、電子部品・デバイス業や通信業は、エネルギー消費量が多く、デジタル化の加速によって電力需要が一層高まる可能性（20図）。
- こうした状況も念頭に置きつつ、カーボンニュートラルと経済成長の同時達成には、①再生可能エネルギーの電源価格引下げと、②エネルギー効率の低い部門を中心に省エネに向けたイノベーションの促進が必要。

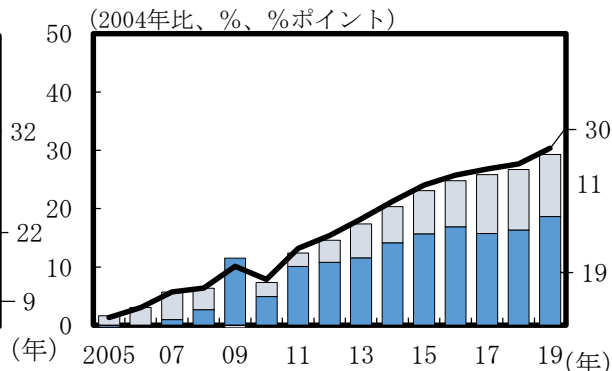
18図 エネルギー効率の要因分解



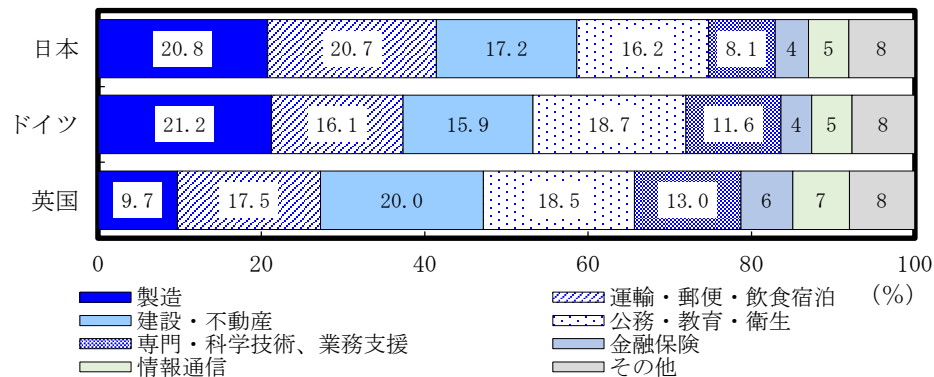
②ドイツ



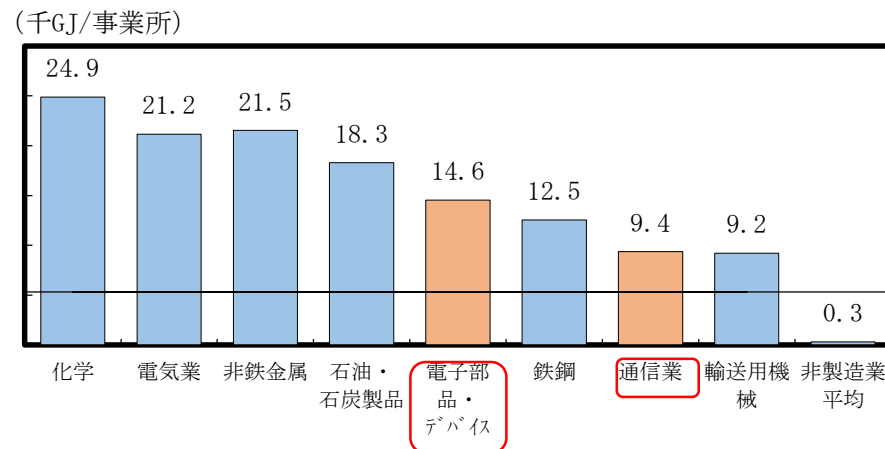
③日本



19図 各国の産業構造（GDP付加価値ベース）



20図 主要業種別一事業所あたりエネルギー消費原単位



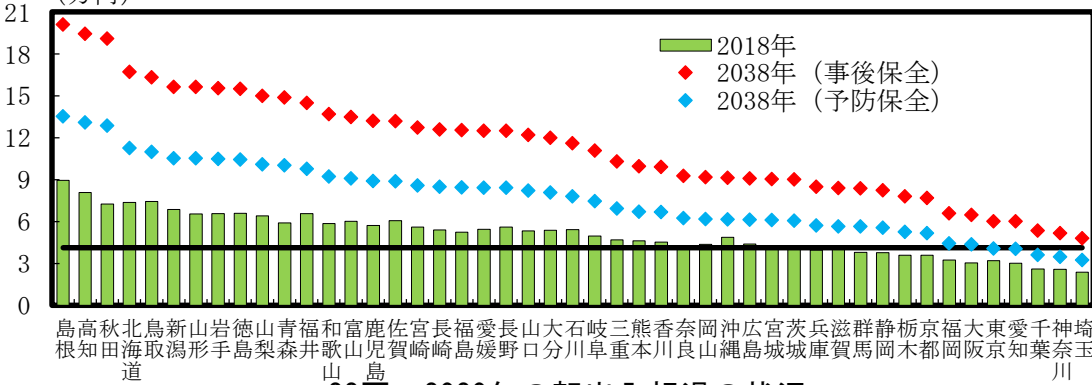
(備考) 資源エネルギー庁「エネルギー基本計画（素案）の概要」「エネルギー消費統計調査」、内閣府「国民経済計算」、OECD.Statにより作成。



## 2章 第2節 今後の成長に向けた課題（人口減少に対応した国土インフラの最適化）

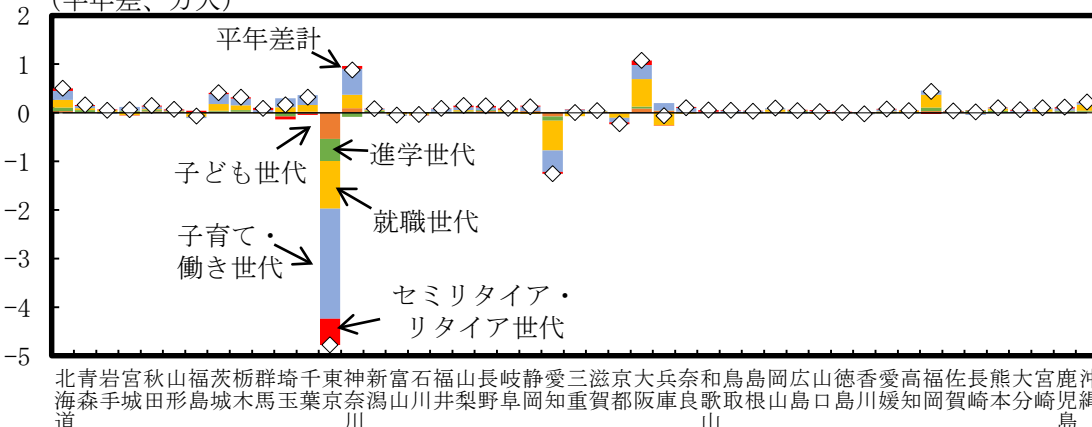
- 企業立地を維持促進するためには地域のインフラや行政のサービスコストの上昇抑止が重要だが、例えば、人口減少が進む地域ほど、予防保全をしても一人当たりインフラコストが大幅に増加する可能性（21図）。
- 他方、人口が一極集中する東京圏では、デジタル化やテレワーク実施率の高まり等も背景に、2020年の人口流入が平年と比べて大幅抑制（22, 23図）。デジタル化を介した働き方・暮らし方の変化と、人口減少地域で既に生じている集住化の動き（24図）を同時に進めることで、地域経済の維持と東京圏への一極集中の解消が期待される。

21図 都道府県別の一人当たりインフラコスト

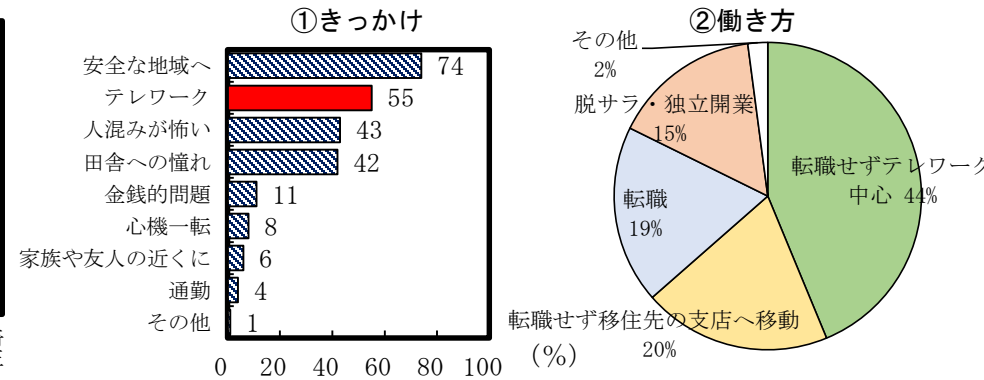


22図 2020年の転出入超過の状況

（平年＜2015～2019年の5年平均＞からの差）

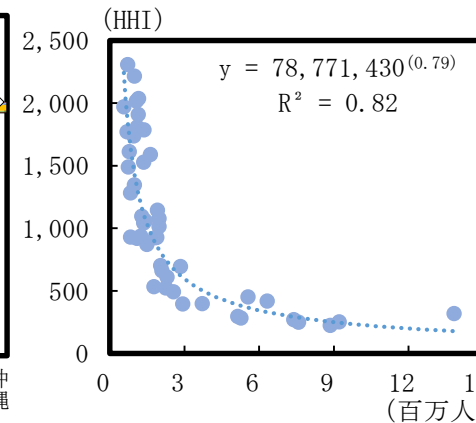


23図 地方移住に関心を持ったきっかけと移住した場合の働き方

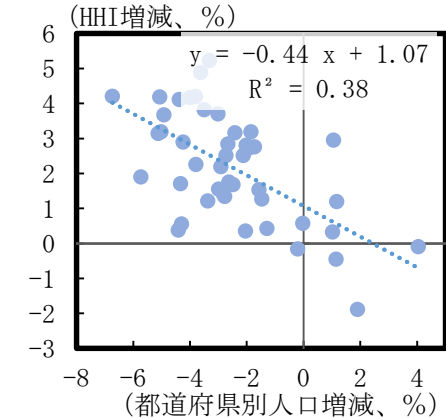


24図 都道府県別人口と集住の状況

①都道府県別人口と集住度（HHI）



②5年間の人口と集住度の変化



（備考）内閣府「社会資本ストック推計」「国民経済計算」総務省「人口推計」「住民基本台帳住民移動報告」「国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新の推計」、人口問題研究所「日本の将来推計人口」、株式会社Dai「新型コロナウイルスの流行による移住への意識変化」により作成。（21図）は、国土交通省が推計した2018年及び2038年のインフラ維持管理・更新費の最大値（全国合計）に2018年の粗資本ストックの県別シェアを乗じることで都道府県分を算出。（22図）の区分は、「子ども世代」：0～14歳、「進学世代」：15～19歳、「就職世代」：20～29歳、「子育て・働き世代」：30～54歳、「セミリタイア・リタイア世代」：55歳以上とした。（24図）HHI（ハーフィンダール・ハーシュマン指数）は、市区町村人口が所属する都道府県人口に占める割合を2乗し、都道府県ごとに合計するとして算出。②については、HHIの構成要素である市区町村に変化がある場合は適切な比較が行えないことから、5年間で合併等で市区町村に変化があった宮城県および福岡県を除く45都道府県ベース。

# 第3章

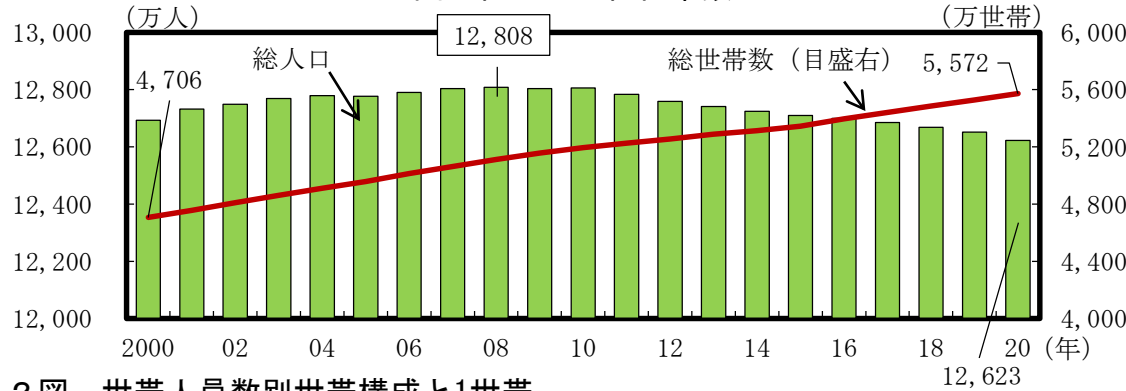
## 雇用をめぐる変化と課題

1. 雇用をめぐる変化として、2000年以降の人口や世帯構成の変化、雇用や就業形態の変化と労働時間の減少といった動きを確認。その上で、雇用に対する感染症の影響を分析し、合わせて海外の分析例を紹介。また、感染拡大をきっかけとして広がったテレワークの実施状況や実施をして明らかになった課題について整理。
2. 今後の雇用の課題として、女性雇用の促進に向けて慣行に残る企業の配偶者手当の支給要件の見直し、また、既雇用者の離転職へのディスインセンティブとなっている退職一時金の見直し等を指摘。

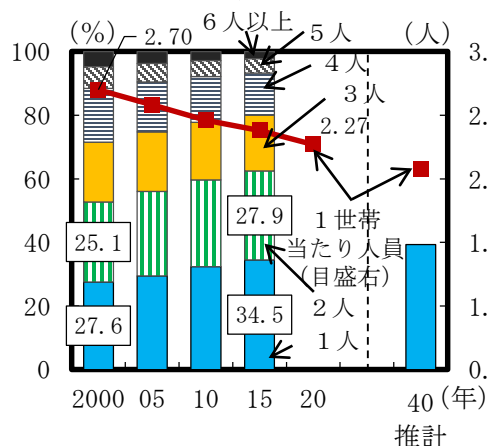
### 3章 第1節 雇用をめぐる変化（2000年以降の世帯構造の変化）

- 日本の総人口は2008年の1億2,808万人をピークに減少に転じた一方、2000年から2020年にかけて、世帯数は4,706万世帯から5,572万世帯へ増加（1図）。他方、世帯規模は2.70人から2.27人へと縮小し、単身世帯割合は27.6%から34.5%へ（2図）、高齢世帯主（65歳以上）の割合は23.8%から2015年は36.1%へ上昇し、その中に占める単身世帯割合も上昇（3、4図）。2人以上世帯では、共働き世帯の割合が56.1%から69.0%へ上昇（5図）。

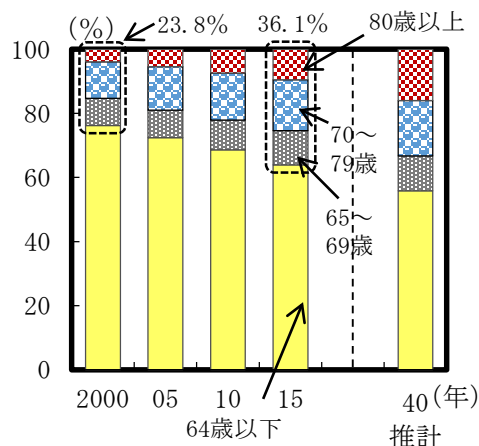
1図 総人口と総世帯数



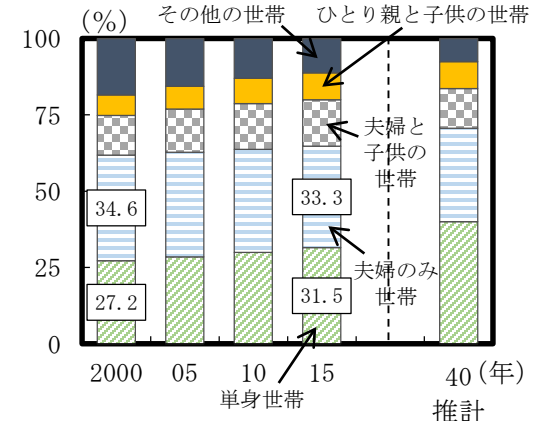
2図 世帯人員数別世帯構成と1世帯当たり人員の推移



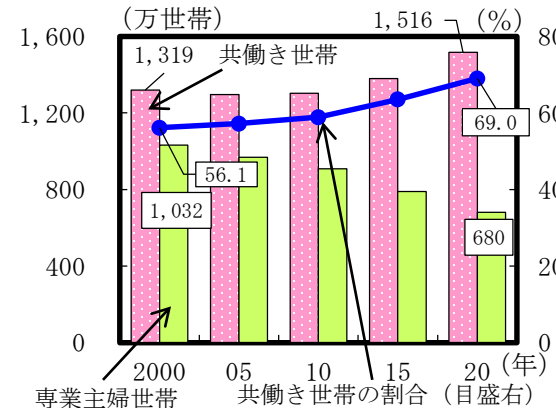
3図 世帯主年齢の推移



4図 世帯主年齢65歳以上世帯の世帯タイプの推移



5図 男性雇用者世帯のうち共働き世帯と専業主婦世帯の推移/割合

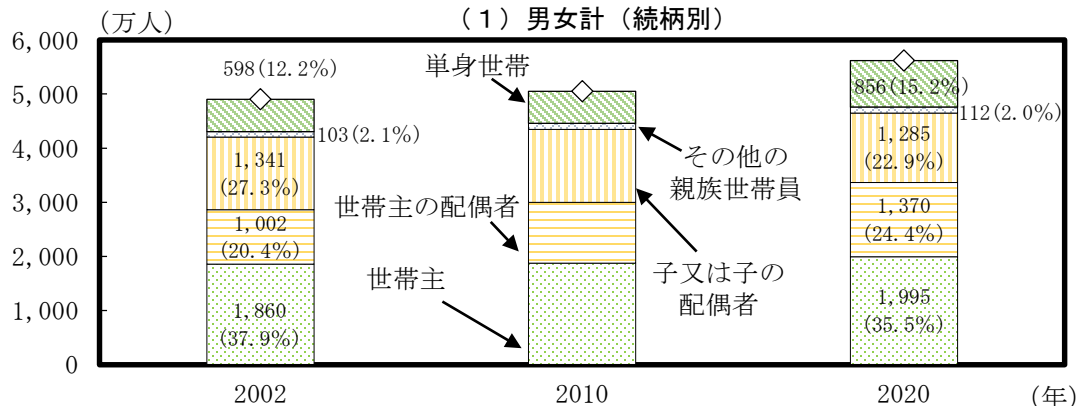


(備考) (1図) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」「人口推計」(国勢調査実施年は国勢調査人口による)「令和2年国勢調査 人口速報集計」により作成。2016~2019年は内閣府による試算値。(2~4図)は、2040年推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成30年推計)、その他は総務省「国勢調査」により作成。「国勢調査」は2020年分は「令和2年調査 人口速報集計」、その他は各調査年の確報集計を参照。(2図)の世帯人員数別世帯構成は一般世帯、1世帯22当たり人員は総人口÷総世帯数から算出。(5図)は総務省「労働力調査」により作成。

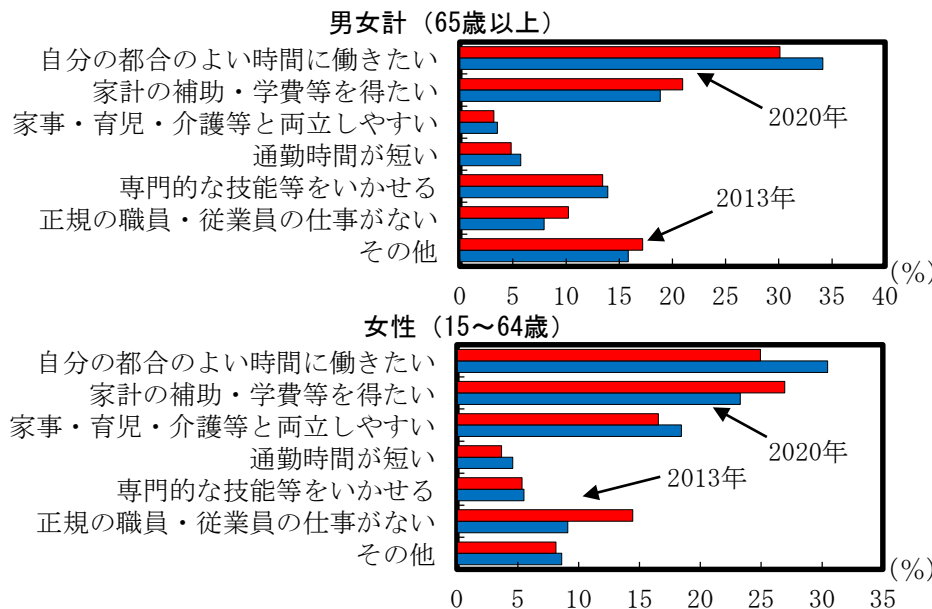
### 3章 第1節 雇用をめぐる変化（雇用者や雇用形態の変化）

- 続柄別に雇用者数の推移をみると、単身者割合が3%ポイント上昇する一方、2人以上世帯の世帯主の割合は2.4%ポイント低下し、同世帯の配偶者の割合が4%ポイント上昇。高齢期の雇用増も反映し、2人以上世帯の男性世帯主では契約社員・嘱託等の雇用形態が増加。配偶者の続柄にある女性の雇用者数は約4割増加し、そのうちに占めるパート・アルバイト比率は横ばい（6図）。2013年以降、高齢者や女性のいわゆる不本意非正規は減少（7図）。雇用形態の変化に伴い、月間の一人当たり労働時間は、感染拡大前の2019年までに16時間程度減少し、その約5割は雇用形態の変化による（8図）。

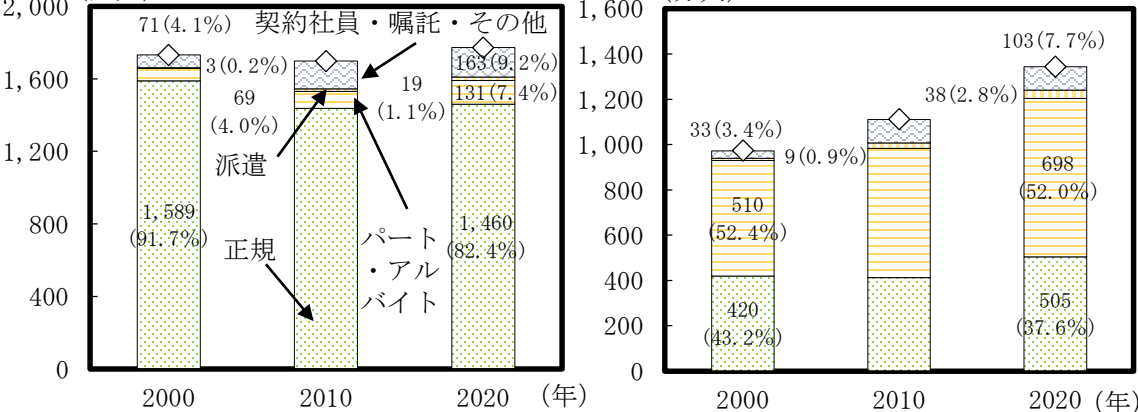
6図 続柄別・雇用形態別割合の推移



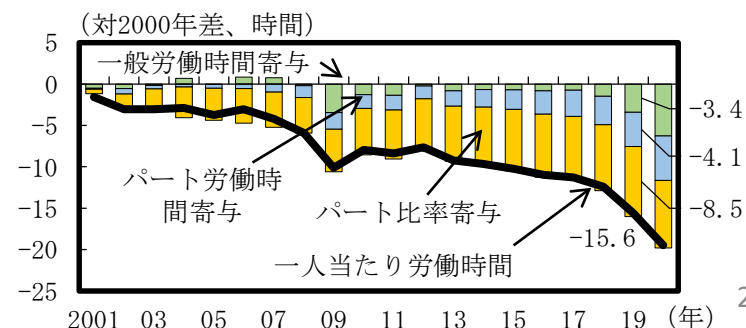
7図 非正規雇用についている理由（2020年と2013年の比較）



(2) 男性・2人以上世帯の世帯主（雇用形態別） (3) 女性・世帯主の配偶者（雇用形態別）



8図 一人当たり労働時間の変化の寄与度分解

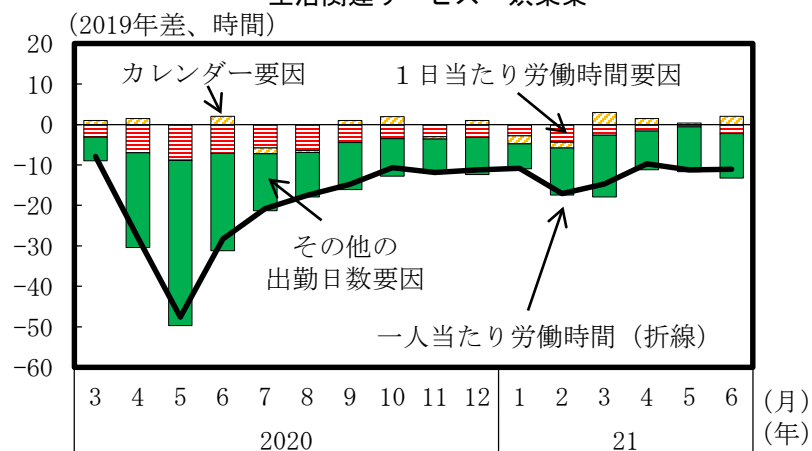
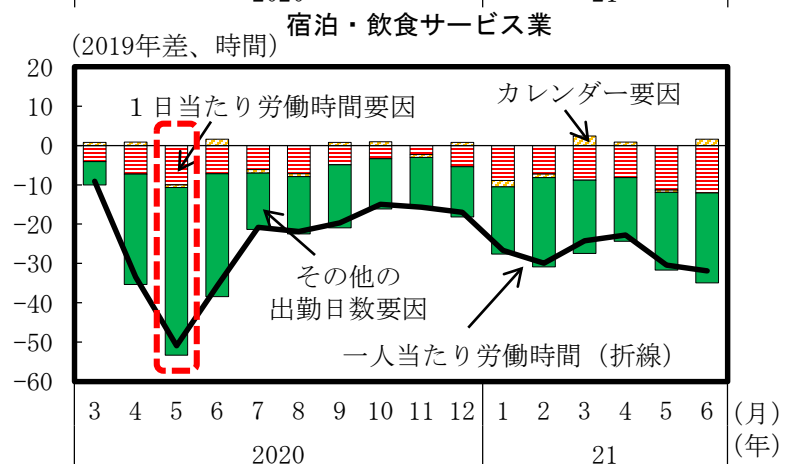
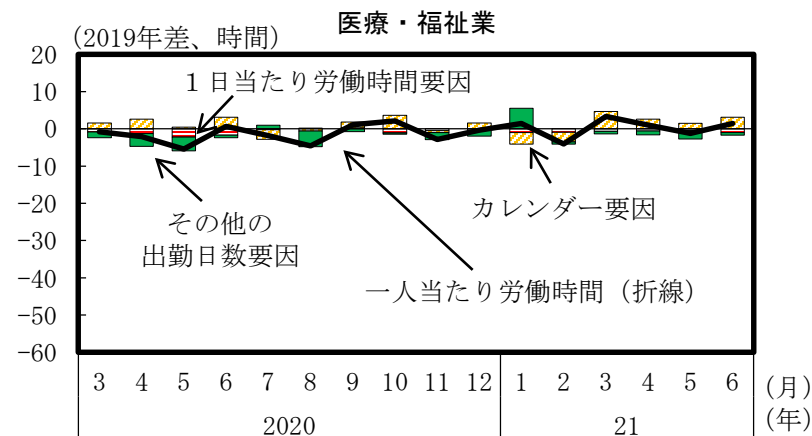
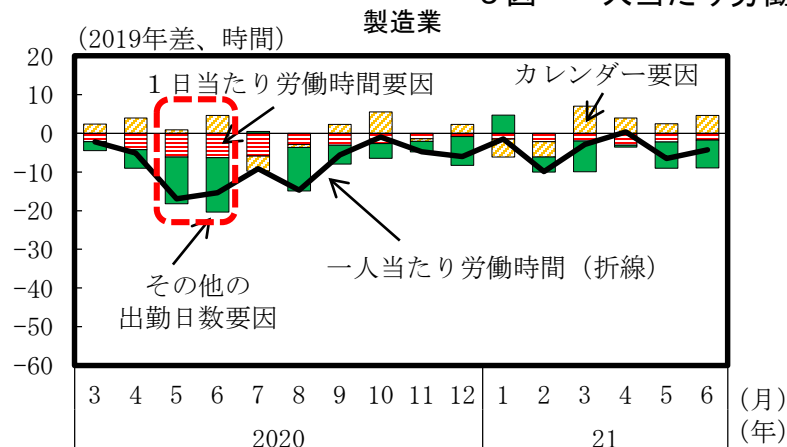


(備考) (6図) 総務省「労働力調査」により作成。(7図) 総務省「労働力調査」により作成。(8図) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。労働時間は1か月当たりの平均値。

### 3章 第1節 雇用をめぐる変化と課題（感染症下における労働時間の変化）

- 感染拡大後の労働時間の減少を①1日当たり労働時間、②カレンダー、③休暇や休業の影響がある出勤日数の要因に分解。製造業の一人当たり労働時間は、2020年5、6月に大きく落ち込んだが、③の要因が大きく寄与。その後、生産の回復に伴い減少幅は縮小してきたが、休業を含む③は押下げ要因。非製造業は業種別にみると、医療・福祉は概ね2019年並かそれを上回る水準で推移し、③の要因による減少はほぼ無し。一方、宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス・娯楽業では、一人当たり労働時間が最大で50時間程度減少。その8～9割が、休業を含む③の要因。2021年1月以降は、緊急事態宣言が飲食業等に限定されたこともあり、宿泊・飲食サービス業の一人当たり労働時間のマイナス幅が再び拡大（9図）

9図 一人当たり労働時間（一般労働者）の要因分解



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

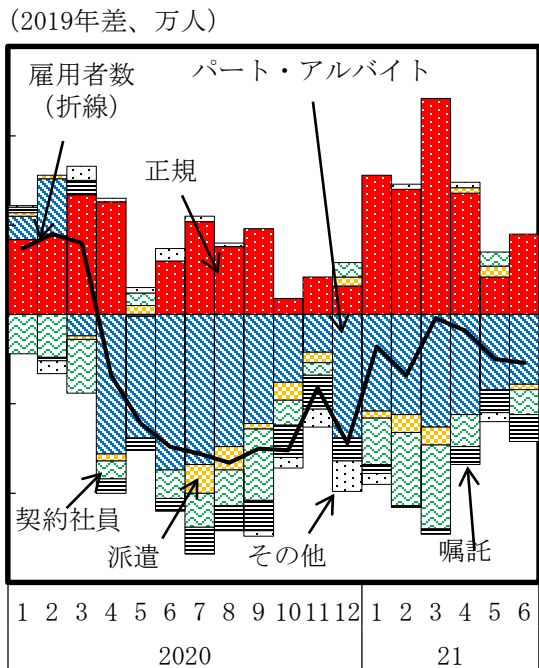


### 3章 第1節 雇用をめぐる変化と課題（感染拡大下における雇用の変化：女性雇用の分析）

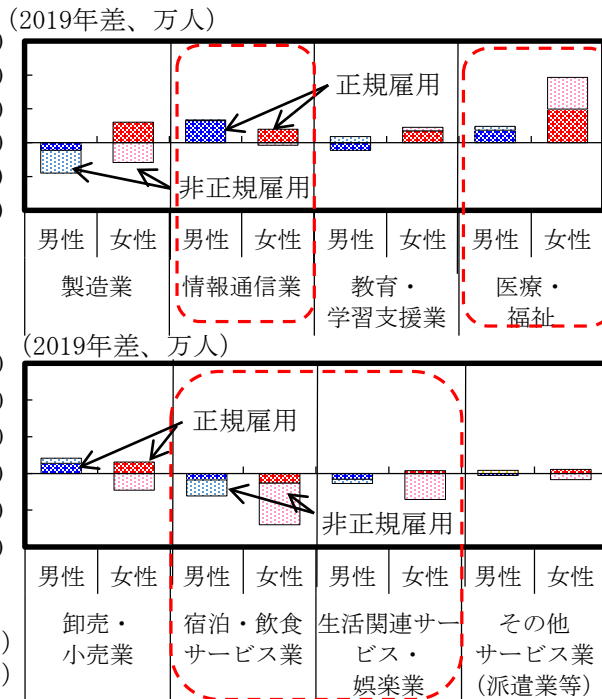
- 感染症の影響により、労働時間だけでなく雇用者数も変動。雇用者数は、2020年4－6月期に大きく減少し、2019年と比べると10－12月期から持ち直し。2021年は、パート・アルバイト等の減少が続いている一方、正規雇用者数は増加基調で推移（10図（1））。正規化の動きは、働き方改革（パートタイム・有期雇用労働法の施行）によって、後押し。
- 2021年1－6月の雇用者数について、産業別・雇用形態別に2019年からの増減をみると、感染症の影響が大きい宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス・娯楽業では、女性を中心に非正規雇用が大きく減少。一方、需要が増加している情報通信業や医療・福祉等では正規雇用が増加（10図（2））。
- 需要増がみられる分野への円滑な労働移動を通じ、経済全体の成長力向上につなげることも重要。リカレント教育はその一助と成り得る。時間的余裕や費用面がリカレント教育の障害要因となっているため、一般教育訓練給付金等の支援制度や働き方改革等により後押しする必要（11図）。

10図 雇用者数の推移

(1) 雇用形態別雇用者数（役員を除く）

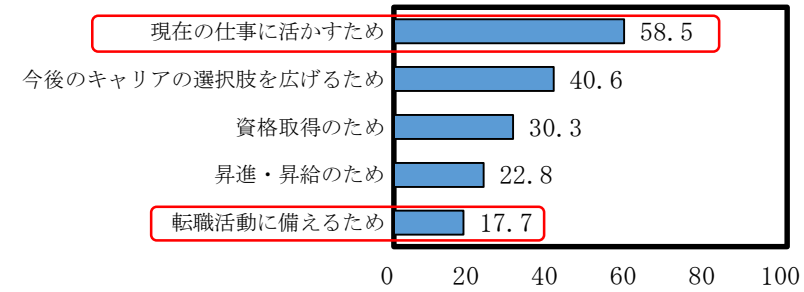


(2) 産業別・雇用形態別雇用者数  
(2021年1～6月平均)

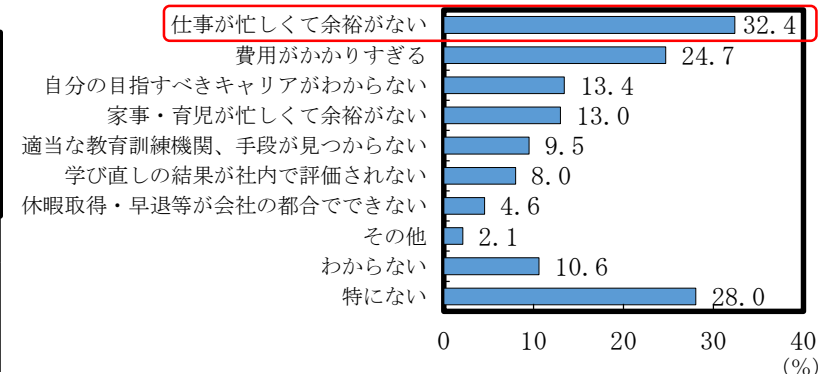


11図 リカレント教育のニーズ及び障害

(1) リカレント教育に取り組む理由



(2) リカレント教育の障害



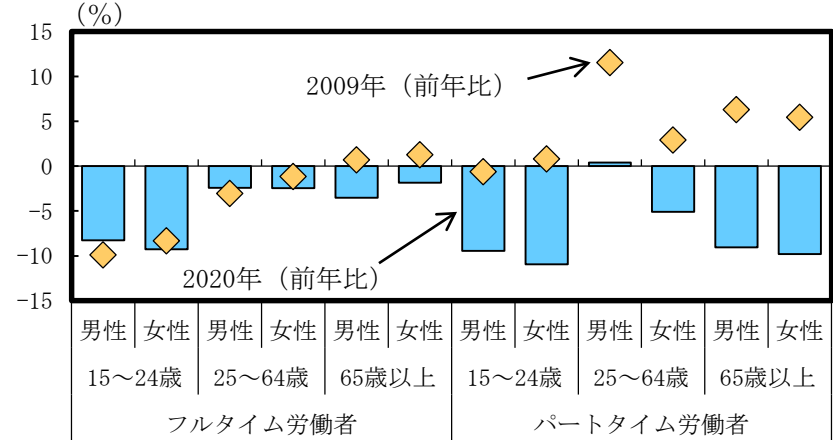
(備考) (10図) 総務省「労働力調査」により作成。(11図) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」により作成。

### 3章 第1節 雇用をめぐる変化と課題（感染拡大下における雇用の変化）

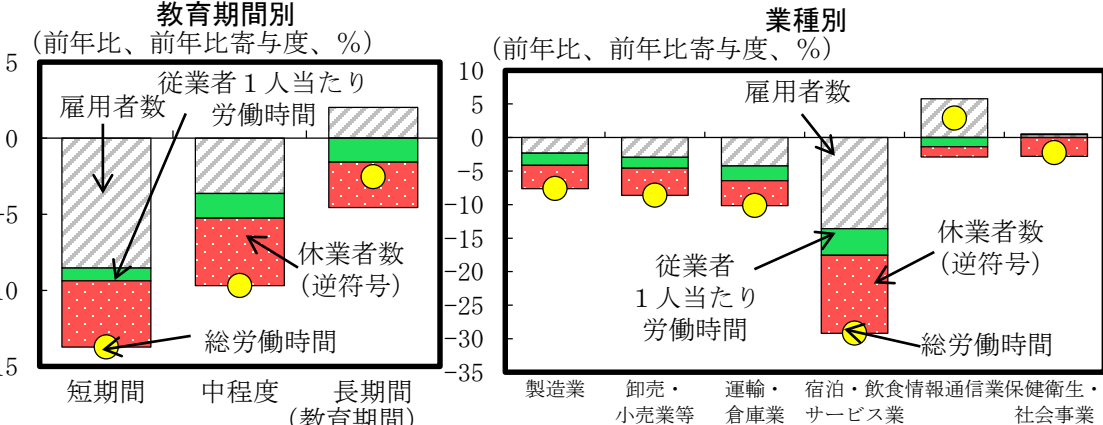
- OECDの分析によると、加盟国では、2020年4－6月期を中心に雇用調整圧力が生じたが、影響を受けた雇用者にみられる傾向として、1) 雇用形態ではパートタイム、2) 個人属性では若者・高齢者、性別では相対的に女性、3) 教育期間別では短期間、4) 業種別では雇用調整が大きい順に飲食・宿泊サービス業、運輸・保管業、卸売・小売業、製造業(12図)。
- 我が国においても高校卒等の雇用者数が緊急事態宣言の期に大きく減少。雇用形態別では、非正規雇用者数が減少し、その内訳をみると、宿泊・飲食サービス業への影響が大きい(13図)。

12図 OECD諸国における感染症の影響が大きい属性

(1) 就業形態・年齢・性別の雇用者数 (2009年と2020年、前年比)



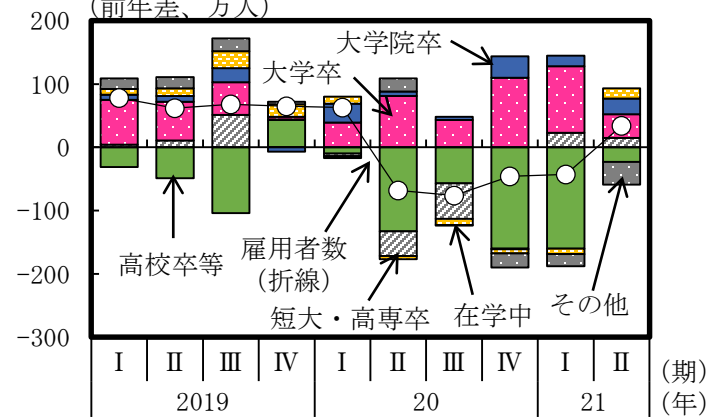
(2) 総労働時間の前年比の要因分解 (2020年)



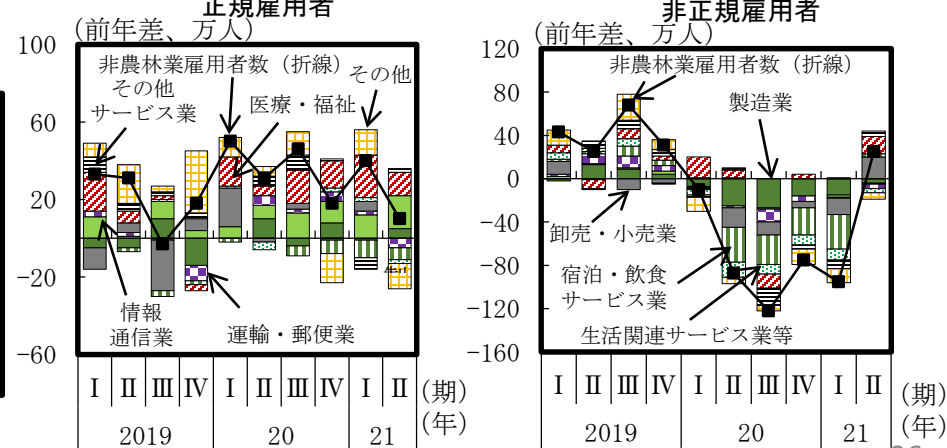
(備考) (12図) (1) はOECD Statistics (2) 及び (3) はOECD “OECD Employment Outlook 2021” により作成。

13図 感染拡大下における我が国の労働市場

(1) 学歴別雇用者数の推移



(2) 産業別雇用者数の推移

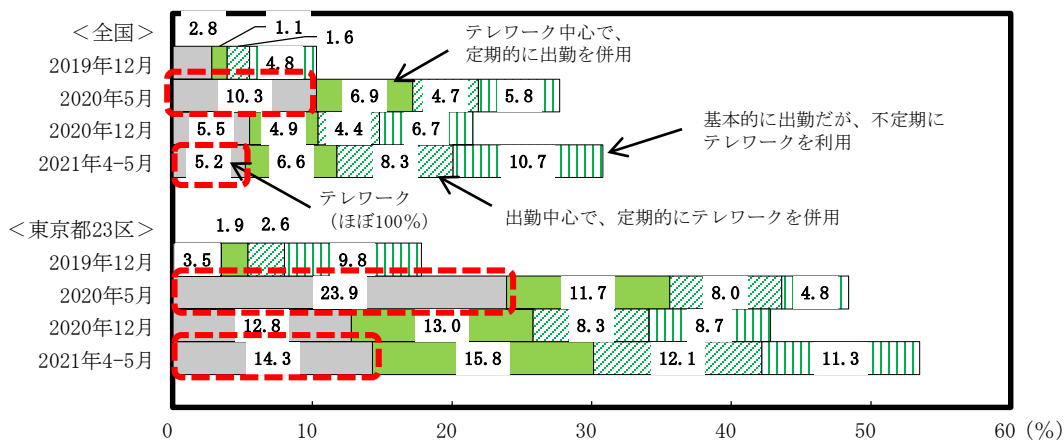




### 3章 第1節 雇用をめぐる変化と課題（感染症下における働き方の変化）

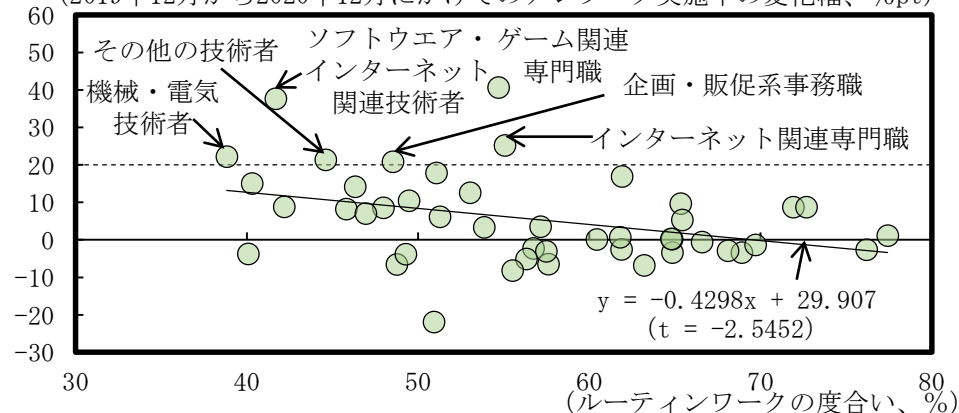
- 内閣府意識調査によると、感染拡大後のテレワークの実施率は上昇。2021年5月調査の結果からは「ほぼテレワーク」の比率が低下し、テレワークと出勤を組み合わせる形への移行がみられる(14図)。
- テレワークパターンの変化に応じ、通勤時間は減少傾向が続くものの、2021年は若干の戻し(15図)。
- テレワークの実施率変化は仕事の性質と関係。例えば、定型業務の度合いが低いと高まる傾向(16図)。
- 主観的な労働生産性は、テレワーク実施時には職場勤務時より低下したという回答が多く(17図)、理由としては、コミュニケーションが困難との指摘。現在、テレワークと職場勤務を組み合わせる型への働き方の移行もみられており、コミュニケーションの課題が緩和されることで、生産性の改善が期待される。感染防止の観点からは、弾力的にテレワークの実施率が高められるような仕組みが必要。

14図 地域別テレワークの実施率及び実施頻度（就業者の居住地）

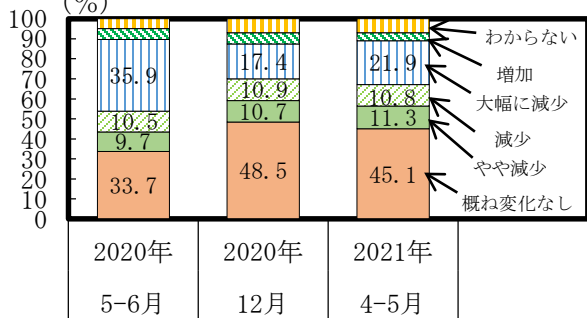


16図 ルーティンワークの度合いとテレワークのしやすさ

(2019年12月から2020年12月にかけてのテレワーク実施率の変化幅、%pt)



15図 通勤時間の変化（東京都23区）



17図 テレワークによる生産性の変化

(単位 %)	低下	上昇	変化なし	低下-上昇 (DI)
内閣府 (2021年4~5月)	33.3	11.6	55.1	21.7
パーソル総合研究所 (2021年1月)	64.7	16.6	18.6	48.1
JILPT(第三回) (2020年12月)	66.2	12.7	21.1	53.5
森川論文 (2020年6月)	82	18	-	-
リクルート (2020年4~5月)	25.1	9.1	65.7	16

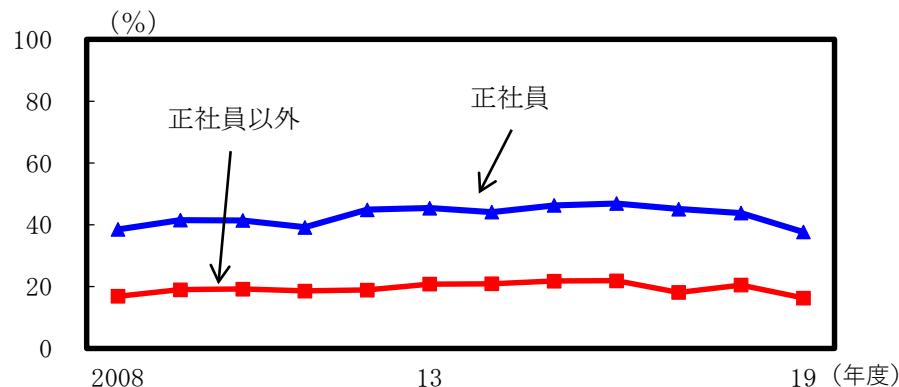
(備考) (14・15図) 内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」により作成。(16図) リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。(17図) 内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」、パーソル総合研究所「第四回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」、労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査 (JILPT第3回)」、森川正之「コロナ危機下の在宅勤務の生産性：就業者へのサーベイによる分析」、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2020 臨時追跡調査」により作成。()内は、調査期間を示す。

### 3章 第2節 雇用をめぐる課題（雇用者に対する投資）

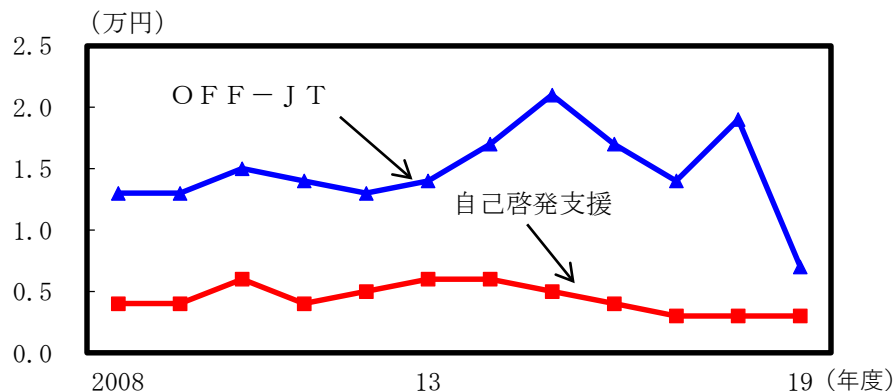
- 企業による従業員に対するOFF-JTを受講した者の割合は正社員で低下傾向がみられ、正社員以外も低水準で横ばい。労働者一人当たり教育訓練費は、OFF-JTは2015年度をピークにおおむね低下傾向。自己啓発支援は水準が低く、低下傾向(18図)。
- こうした中、感染症の影響もあり、失業者や非労働人口から就業者に推移する割合は低下傾向(19図)。

18図 企業による職業訓練と労働市場

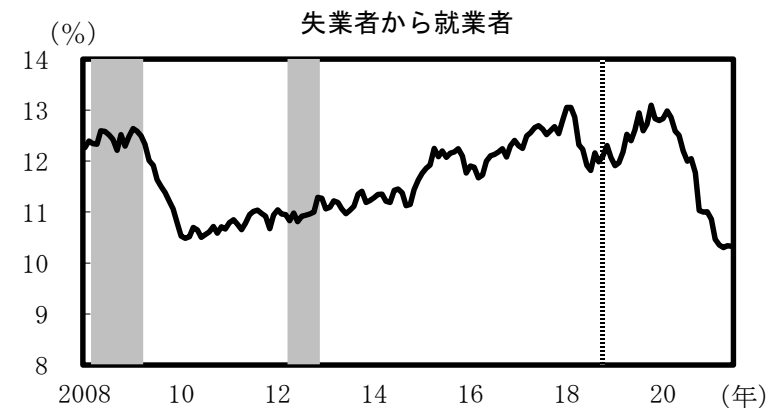
(1) OFF-JTを受講した者の割合



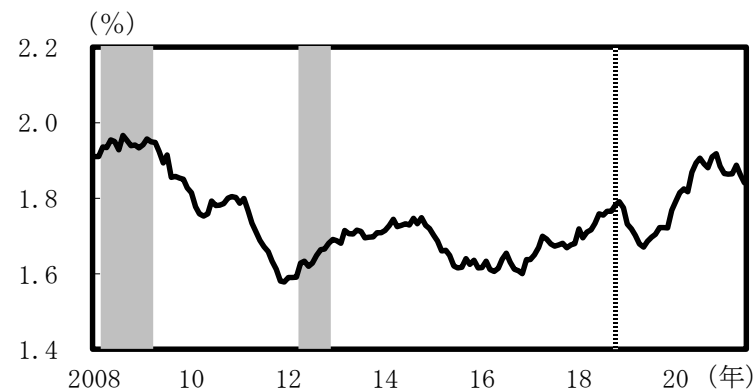
(2) 企業の年間教育訓練費支出額（労働者一人当たり）



19図 労働力状態のフロー（推移確率）



非労働力人口から就業者



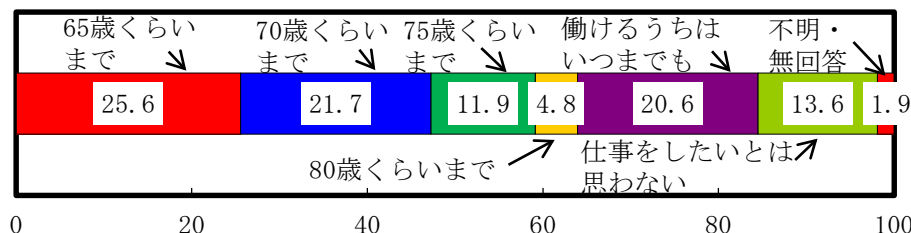
(備考) (18図) 厚生労働省「能力開発基本調査」により作成。(19図) 総務省「労働力調査」により作成。

### 3章 第2節 雇用をめぐる課題（就業促進に向けた社会保障制度の見直し）

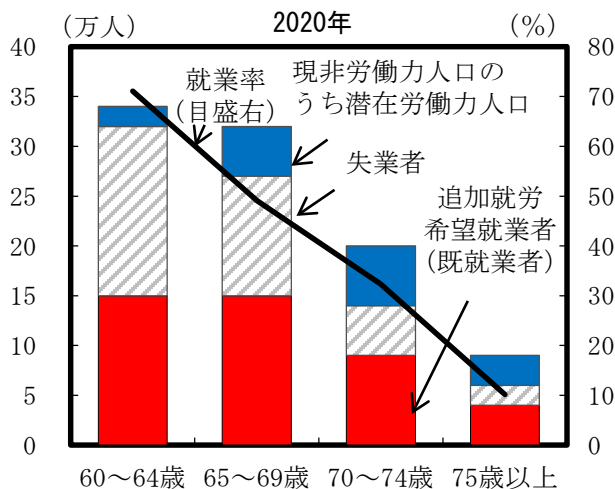
- 生産年齢人口が減少する下において、潜在的労働力として期待されるのは高齢者及び女性。65歳以上の高齢者についても、健康寿命の伸長及び高い就業意欲を踏まえると、増加余地は大きい（20図）。
- 女性の就業は、世帯主の配偶者の場合、就業時間が短い非正規雇用が多い。それまでの就業経験で身に付けた人的資本を十分に活かすためには、配偶者手当の支給要件等、就業インセンティブを阻害する慣行の見直しや感染拡大を契機とした第二のセーフティネットの拡充が引き続き重要（21図）。
- 産業や業種の転換に合わせた既存雇用者の離転職を促すには、日本型雇用慣行を前提として設計された企業の福利厚生等の仕組み等の見直しも必要。特に、退職一時金の仕組みの見直しは残された課題（22図）。

20図 高齢者の就業状況

(1) 何歳まで収入を伴う仕事をしたいか（2020年）

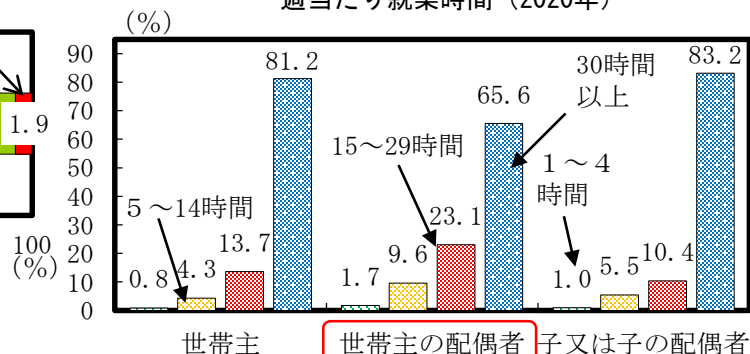


(2) 高齢者の就業状況（2020年）

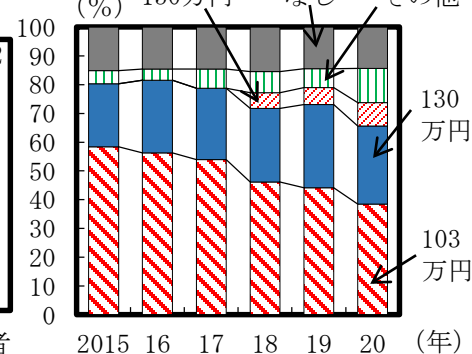


21図 女性の就業状況

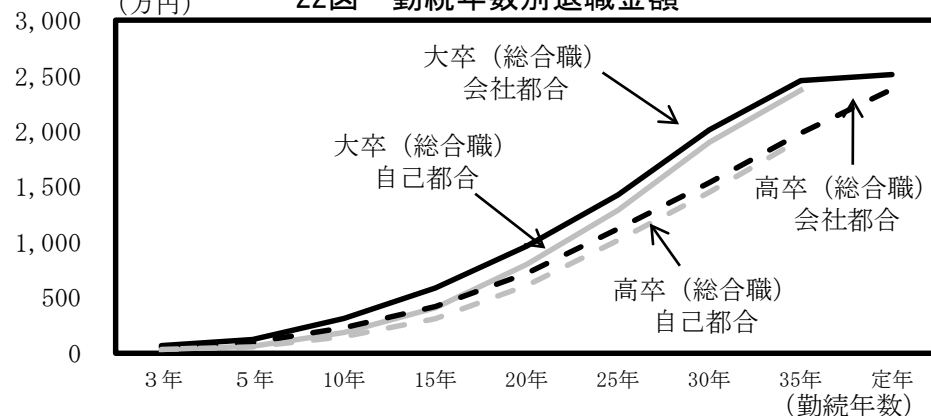
(1) 世帯主の続柄別にみた女性の週当たり就業時間（2020年）



(2) 配偶者手当の収入制限



22図 勤続年数別退職金額



(備考) (20図) 令和元年度 高齢者の経済生活に関する調査結果、総務省「労働力調査」により作成。  
 (21図) 総務省「労働力調査」人事院「職種別民間給与実態調査」により作成。  
 (22図) 厚生労働省「令和元年賃金事情等総合調査(確報)」により作成。